

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第87期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

【会社名】 小田急電鉄株式会社

【英訳名】 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大須賀 頼彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）

【電話番号】 03(3349)2526

【事務連絡者氏名】 IR室 課長 相沢 喜一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）

【電話番号】 03(3349)2526

【事務連絡者氏名】 IR室 課長 相沢 喜一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益	(百万円)	624,921	627,948	610,406	623,092	624,044
経常利益	(百万円)	33,533	37,611	24,652	36,996	32,670
当期純利益	(百万円)	8,012	4,030	15,294	17,170	18,930
純資産額	(百万円)	166,220	162,717	195,180	208,866	211,780
総資産額	(百万円)	1,285,675	1,239,409	1,306,138	1,307,814	1,293,446
1株当たり純資産額	(円)	228.04	225.51	271.71	280.03	285.85
1株当たり当期純利益金額	(円)	10.83	5.47	21.08	23.92	26.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	12.9	13.1	14.9	15.4	16.2
自己資本利益率	(%)	5.3	2.5	8.5	8.7	9.2
株価収益率	(倍)	52.6	119.7	34.6	36.0	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	70,265	84,729	81,277	61,045	93,699
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43,698	54,768	64,163	70,754	125,265
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36,646	39,916	4,097	9,009	21,148
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	37,248	27,400	48,709	29,990	19,777
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	14,062 〔3,205〕	13,844 〔3,486〕	13,873 〔3,829〕	14,069 〔3,574〕	13,565 〔3,699〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
営業収益	(百万円)	166,799	178,929	162,955	173,716	166,579
経常利益	(百万円)	25,160	31,075	14,059	26,772	23,855
当期純利益	(百万円)	5,445	4,988	12,719	14,713	14,762
資本金	(百万円)	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359
発行済株式総数	(千株)	735,495	735,495	735,495	735,495	736,995
純資産額	(百万円)	160,381	157,479	186,144	190,446	199,289
総資産額	(百万円)	1,008,728	978,868	1,062,991	1,060,000	1,041,761
1株当たり純資産額	(円)	218.69	216.87	257.48	263.60	270.56
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	7.38	6.82	17.49	20.36	20.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	15.9	16.1	17.5	18.0	19.1
自己資本利益率	(%)	3.6	3.1	7.4	7.8	7.6
株価収益率	(倍)	77.2	96.0	41.7	42.3	36.5
配当性向	(%)	67.8	73.3	28.6	24.6	29.7
従業員数	(人)	3,566	3,450	3,478	3,446	3,443

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

(1) 提出会社の沿革

旧会社関係

年月	摘要
大正12.5	小田原急行鉄道(株)設立(資本金1,350万円)
昭和2.1	小田原急行土地(株)を合併
" 2.4	小田原線(新宿～小田原間)開通
" 4.4	江ノ島線(相模大野～片瀬江ノ島間)開通
" 15.5	帝都電鉄(株)を合併
" 16.3	鬼怒川水力電気(株)と合併、小田急電鉄(株)と商号変更
" 17.5	東京横浜電鉄(株)、京浜電気鉄道(株)と合併、東京急行電鉄(株)と商号変更
" 19.5	京王電気軌道(株)を合併

昭和23年6月1日、東京急行電鉄(株)の再編成により、同社、京浜急行電鉄(株)、京王帝都電鉄(株)及び当社の4社に分離いたしました。

新会社関係

年月	摘要
昭和23.6	東京急行電鉄(株)から分離、小田急電鉄(株)設立(資本金1億円)
" 24.5	東京証券取引所に上場
" 25.8	箱根登山線乗入れ(小田原～箱根湯本間)
" 30.10	国鉄御殿場線乗入れ(松田～御殿場間)
" 41.4	向ヶ丘遊園モノレール線(向ヶ丘遊園～向ヶ丘遊園正門間)開通
" 41.11	新宿駅西口駐車場営業開始
" 41.12	新宿駅西口小田急地下名店街営業開始
" 42.11	新宿西口駅ビル完成
" 44.6	自動車業営業開始(新宿～桃源台・新宿～元箱根間)
" 47.7	貸切自動車業営業開始
" 49.6	多摩線(新百合ヶ丘～小田急永山間)開通
" 50.4	多摩線(小田急永山～小田急多摩センター間)開通
" 51.9	町田駅ビル完成
" 53.3	地下鉄千代田線との相互直通運転開始(本厚木～綾瀬間)
" 55.8	小田急センチュリービル完成
" 57.3	本厚木駅ビル完成
" 57.3	新宿駅改良工事完成(地上、地下ホームの10両長延伸等)
" 59.10	新宿南口駅ビル完成
平成元.8	小田急西富士ゴルフ倶楽部完成
" 2.3	多摩線(小田急多摩センター～唐木田間)開通
" 3.3	JR東海御殿場線との相互直通運転開始(新宿～沼津間)
" 4.11	新百合ヶ丘ショッピングセンタービル完成
" 8.10	相模大野駅ビル完成
" 9.6	複々線化工事(喜多見～和泉多摩川間)完成
" 10.3	新宿南口ビル完成
" 11.12	東京オペラシティビル権利持分取得
" 12.12	東京建物新宿ビル(小田急百貨店新宿店別館ハルク)取得
" 13.2	向ヶ丘遊園モノレール線(向ヶ丘遊園～向ヶ丘遊園正門間)廃止
" 13.4	自動車業を小田急箱根高速バス(株)に営業譲渡
" 14.4	ビナウォーク完成
" 15.5	小田急西富士ゴルフ倶楽部等のスポーツ事業を(株)小田急西富士ゴルフ倶楽部(現・(株)小田急スポーツサービス)へ会社分割
" 16.11	複々線化工事(世田谷代田～喜多見間)完成
" 17.10	小田急カード(株)を吸収合併

年月	摘要
" 18. 9	成城コルティ 営業開始
" 19. 10	住宅販売業を小田急不動産㈱へ会社分割
" 20. 3	地下鉄千代田線との特急車両(60000形)の直通運転開始(箱根湯本～北千住間)

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
昭和24. 2	小田原自動車工業㈱(現・小田急車両工業㈱)の株式取得 神奈川中央乗合自動車㈱(現・神奈川中央交通㈱)の株式取得 箱根登山鉄道㈱の株式取得
" 24. 5	神奈川中央乗合自動車㈱ 東京証券取引所に上場
" 24. 10	銀座タクシー㈱(現・小田急交通㈱)設立
" 25. 3	箱根観光船㈱設立
" 25. 8	武蔵野乗合自動車㈱(現・小田急バス㈱)の株式取得
" 28. 11	江ノ島鎌倉観光㈱(現・江ノ島電鉄㈱)の株式取得
" 29. 9	立川バス㈱の株式取得
" 30. 3	国際観光㈱の株式取得
" 34. 4	箱根ロープウェイ㈱設立
" 36. 6	㈱小田急百貨店設立 ベストン㈱(現・小田急建材ベストン㈱)設立
" 37. 11	㈱小田急百貨店、「小田急百貨店新宿店」営業開始
" 38. 8	㈱オー・エックス(現・小田急商事㈱)設立
" 39. 12	小田急不動産㈱設立
" 41. 11	小田急ビル代行㈱(現・㈱小田急ビルサービス)設立
" 46. 4	東海自動車㈱の株式取得
" 51. 5	㈱小田急トラベルサービス(現・㈱小田急トラベル)設立
" 53. 6	㈱ホテル小田急設立
" 55. 9	㈱ホテル小田急、「ホテルセンチュリーハイアット」(現・ハイアットリージェンシー東京)営業開始
" 58. 9	㈱小田急スポーツサービス設立
" 59. 7	㈱藤沢小田急設立
" 60. 3	㈱藤沢小田急、「藤沢小田急百貨店」(現・小田急百貨店藤沢店)営業開始
" 63. 12	㈱北欧トーキョー設立
平成2. 2	㈱小田急キャップエージェンシー(現・㈱小田急エージェンシー)設立
" 2. 10	㈱小田急レストランシステム設立
" 2. 12	ジローレストランシステム㈱の株式取得
" 7. 5	㈱ホテル小田急静岡設立
" 9. 1	㈱ホテル小田急サザンタワー設立
" 9. 5	㈱ホテル小田急静岡、「ホテルセンチュリー静岡」営業開始
" 10. 2	㈱小田急ランドフローラ設立
" 10. 4	㈱ホテル小田急サザンタワー、「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」営業開始
" 10. 8	江ノ電バス㈱設立
" 12. 8	小田急箱根高速バス㈱設立
" 15. 7	箱根施設開発㈱設立
" 15. 8	㈱小田急スポーツサービスが㈱小田急西富士ゴルフ倶楽部を合併
" 16. 10	小田急箱根ホールディングス㈱設立
" 17. 3	㈱小田急百貨店と㈱藤沢小田急の営業を統合
" 17. 7	㈱小田急保険サービス設立
" 18. 3	㈱フラッグスの株式取得
" 18. 9	㈱小田急ライフアソシエ設立
" 19. 3	㈱ピーパートザンの株式取得
" 19. 6	㈱江ノ電バス横浜設立
" 19. 9	小田急西新宿ビル㈱が賃貸物件「新宿第一生命ビルディング」を取得
" 19. 9	小田急不動産㈱を株式交換により完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社73社及び関連会社7社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

(1) 運輸業(34社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 自動車運送事業	当社、箱根登山鉄道(株)、江ノ島電鉄(株) 箱根登山バス(株)、小田急箱根高速バス(株)、江ノ島電鉄(株)、江ノ電バス(株)、(株)江ノ電バス横浜、(株)神奈川中央交通(株)、小田急バス(株)、立川バス(株)、東海自動車(株)、(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)中伊豆東海バス、(株)沼津登山東海バス
タクシー事業	小田急交通(株)
航路事業	箱根観光船(株)
索道業	箱根ロープウェイ(株)
鋼索業	大山観光電鉄(株)
その他	小田急箱根ホールディングス(株) その他 13社

(2) 流通業(8社)

事業の内容	会社名
百貨店業 ストア業等	(株)小田急百貨店 小田急商事(株)、(株)北欧トーキョー、(株)ビーバートザン、(株)小田急フレッシュ、小田急食品(株) その他 2社

(3) 不動産業(6社)

事業の内容	会社名
不動産分譲業 不動産賃貸業	当社、小田急不動産(株)、(株)小田急ハウジング 当社、小田急不動産(株)、箱根施設開発(株)、(株)フラッグス、小田急西新宿ビル(株)

(4) 建設業(3社)

事業の内容	会社名
建設業	小田急設備(株) その他 2社

(5) その他の事業(32社)

(ア) レジャー・サービス(11社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテル小田急、国際観光(株)、(株)ホテル小田急サザンタワー、(株)ホテル小田急静岡
レストラン飲食業	(株)小田急レストランシステム、ジローレストランシステム(株)
旅行業	(株)小田急トラベル
ゴルフ場業	(株)小田急スポーツサービス、(株)富士小山ゴルフクラブ その他 2社

(イ) その他(21社)

事業の内容	会社名
自動車整備販売業	小田急車両工業(株)
ビル管理・メンテナンス業	(株)小田急ビルサービス、小田急デパートサービス(株)
広告代理業	(株)小田急エージェンシー
園芸・造園業	(株)小田急ランドフローラ

事業の内容	会社名
金融・経理代行業 保険代理業 介護・保育業	(株)小田急フィナンシャルセンター (株)小田急保険サービス (株)小田急ライフアソシエ その他 13社

(注) 1 は連結子会社

2 は非連結子会社

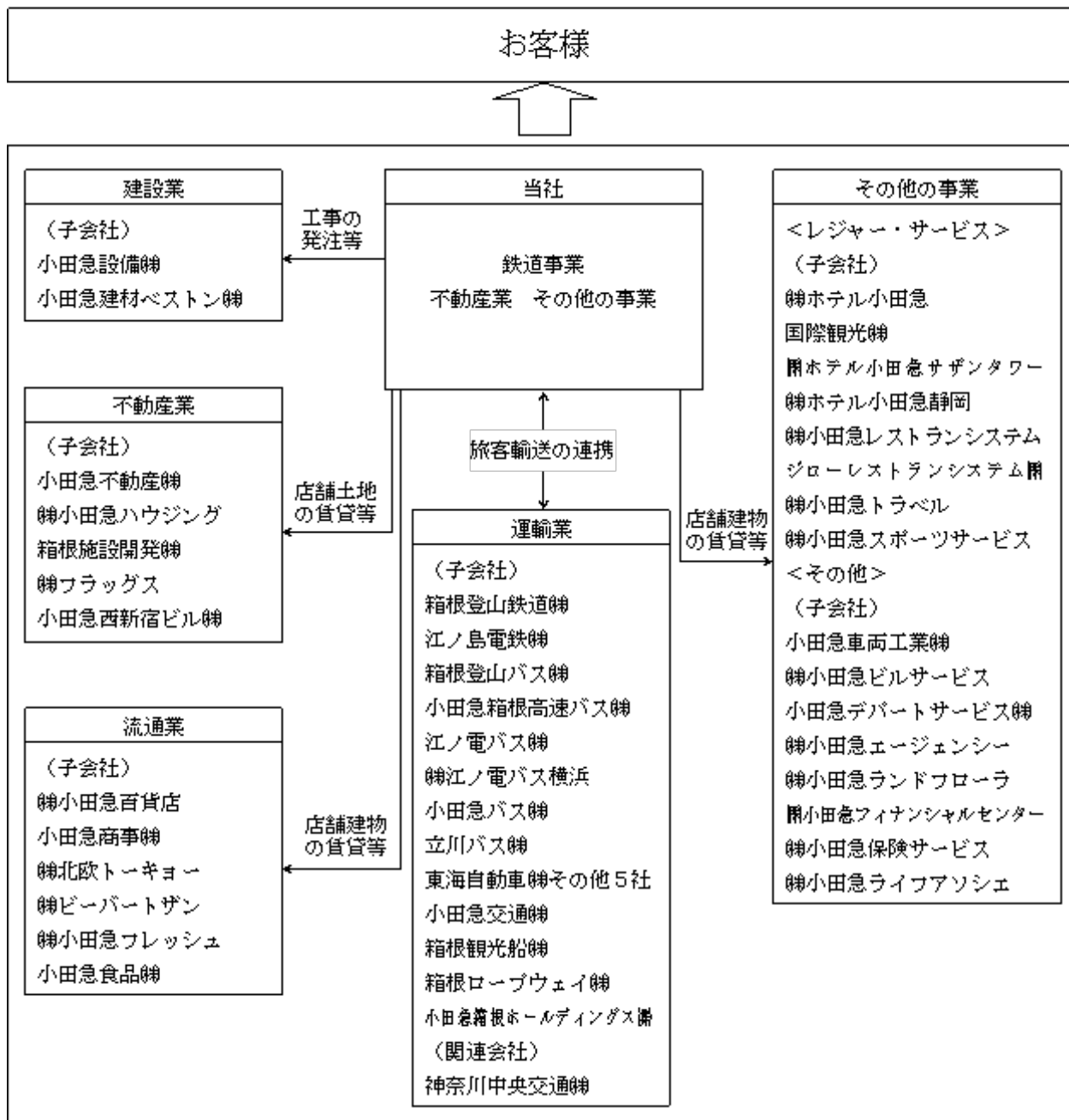
3 は持分法適用関連会社

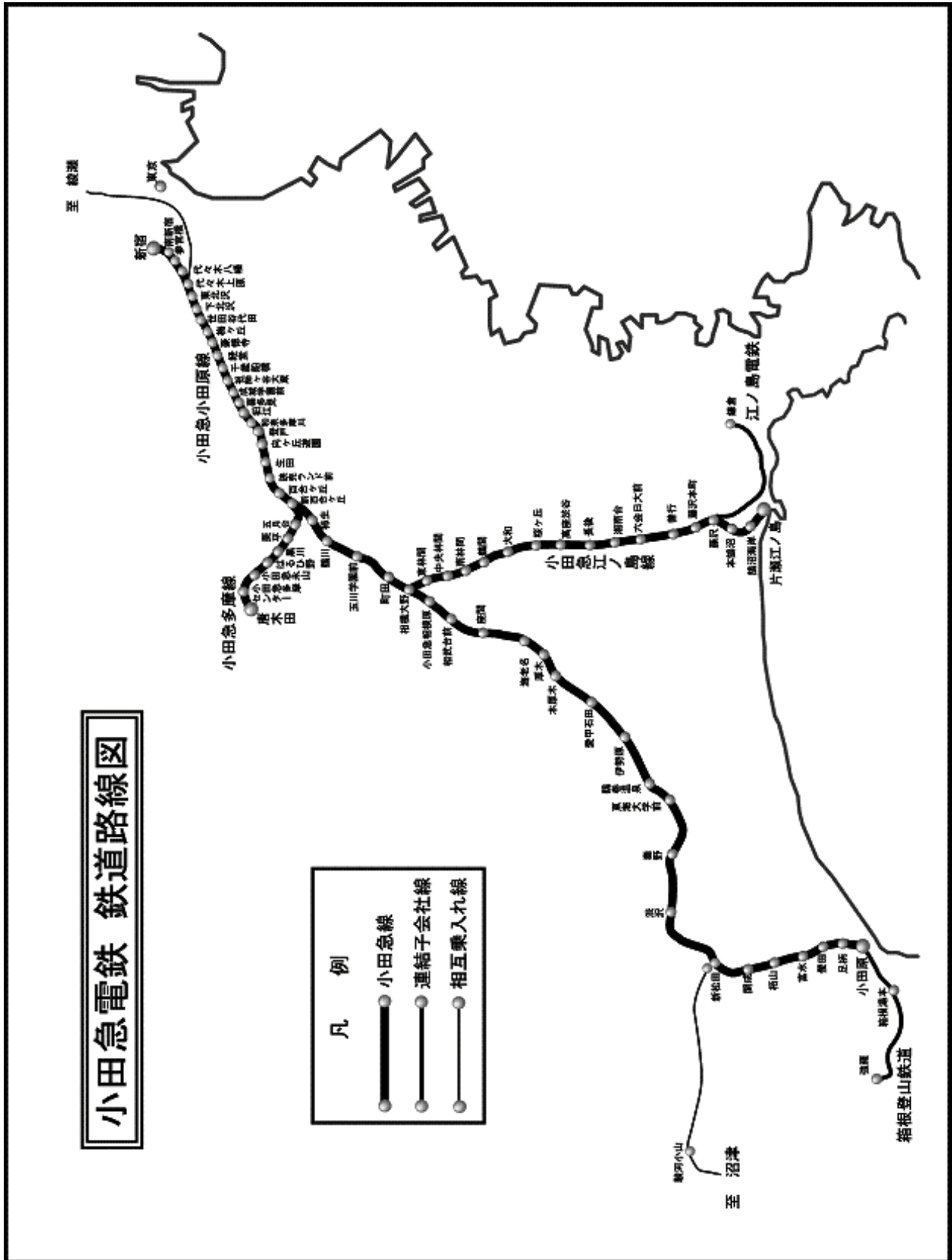
4 各事業の会社数には当社が重複しております。

5 江ノ電バス(株)は平成20年4月1日に(株)江ノ電バス藤沢へ商号変更しております。

6 国際観光(株)は平成20年6月27日に(株)小田急リゾートへ商号変更しております。

< 企業集団の概要図 >





4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)				
(連結子会社)										
箱根登山鉄道(株)	神奈川県 小田原市	100	運輸業	(100.0) 100.0	1	4	-	同社線小田原 - 箱 根湯本間を乗入運 転しております。	当社は乗入区間に ついて車両を使用 させております。	
江ノ島電鉄(株)	神奈川県 藤沢市	300	運輸業	54.0	2	0	-	-	当社は建物を賃貸 しております。	
箱根登山バス(株)	神奈川県 小田原市	800	運輸業	(100.0) 100.0	1	4	-	-	-	
小田急箱根高速 バス(株)	東京都 新宿区	50	運輸業	(100.0) 100.0	1	3	-	-	当社は建物を賃貸 しております。	
江ノ電バス(株)	神奈川県 藤沢市	50	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-	
(株)江ノ電バス横 浜	神奈川県 藤沢市	50	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-	
小田急バス(株)	東京都 渋谷区	300	運輸業	100.0	1	2	-	-	当社は建物を賃貸 しております。	
立川バス(株)	東京都 立川市	200	運輸業	(38.3) 80.0	1	3	-	-	当社は建物を賃貸 しております。	
東海自動車(株)	静岡県 伊東市	350	運輸業	(9.0) 43.2	2	1	-	当社は厚生福利施 設の運営を委託し ております。	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)伊豆東海バス	静岡県 伊東市	30	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-	
(株)南伊豆東海バ ス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-	
(株)西伊豆東海バ ス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-	
(株)中伊豆東海バ ス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-	
(株)沼津登山東海 バス	静岡県 伊東市	50	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-	
小田急交通(株)	東京都 港区	100	運輸業	100.0	1	1	-	当社は営業用車両 を使用しております。	当社は営業所用地 を賃貸しております。	
箱根観光船(株)	神奈川県 足柄下郡	60	運輸業	(100.0) 100.0	1	2	-	-	-	
箱根ロープウェー (株)	神奈川県 小田原市	100	運輸業	(100.0) 100.0	1	2	-	-	-	
小田急箱根ホー ルディングス(株)	神奈川県 小田原市	5,790	運輸業	(1.0) 99.1	4	4	-	当社は箱根地区に おける経営企画業 務を委託しており ます。	-	
(株)小田急百貨店	東京都 新宿区	3,770	流通業	(2.0) 100.0	3	0	-	当社は商品を購入 しております。	当社は建物を賃貸 しております。	
小田急商事(株)	東京都 世田谷区	360	流通業	(7.9) 100.0	1	2	-	当社は商品を購入 しております。	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)北欧トー キョー	東京都 世田谷区	80	流通業	(25.0) 100.0	1	1	-	-	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)ビーパートザ ン	神奈川県 厚木市	450	流通業	100.0	0	4	-	-	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)小田急フレッ シュ	東京都 世田谷区	50	流通業	(100.0) 100.0	0	1	-	当社は店舗の業務 を委託しておりま す。	-	
小田急食品(株)	東京都 世田谷区	60	流通業	(58.3) 87.5	0	2	-	-	-	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)				
(連結子会社)										
小田急不動産(株)	東京都 渋谷区	2,140	不動産業	100.0	4	2	-	当社は広告媒体を 提供しております。	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)小田急ハウジ ング	東京都 渋谷区	30	不動産業	(100.0) 100.0	0	4	-	当社は工事の発注 をしております。	当社は駐車場を賃 貸しております。	
箱根施設開発(株)	東京都 渋谷区	490	不動産業	(100.0) 100.0	1	4	-	-	-	
(株)フラッグス	東京都 新宿区	80	不動産業	53.6	1	1	-	-	当社は土地を賃貸 しております。	
小田急西新宿ピ ル(株)	東京都 新宿区	505	不動産業	100.0	1	3	-	-	-	
小田急設備(株)	東京都 新宿区	50	建設業	100.0	1	3	-	当社は工事の発注 をしております。	当社は建物を賃貸 しております。	
小田急建材ベス トン(株)	東京都 渋谷区	40	建設業	50.0	0	1	有	-	-	
(株)ホテル小田急	東京都 新宿区	400	その他の 事業	100.0	3	3	-	当社は会議等に使 用しております。	当社は建物を賃貸 しております。	
国際観光(株)	東京都 渋谷区	400	その他の 事業	(100.0) 100.0	1	1	-	当社は会議等に使 用しております。	当社は建物等を賃 貸しております。	
(株)ホテル小田急 サザンタワー	東京都 渋谷区	400	その他の 事業	(100.0) 100.0	0	1	-	当社は会議等に使 用しております。	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)ホテル小田急 静岡	静岡県 静岡市 駿河区	355	その他の 事業	90.0	2	3	-	-	-	
(株)小田急レスト ランシステム	東京都 渋谷区	300	その他の 事業	100.0	0	3	-	当社は店舗の業務 を委託してありま す。	当社は建物を賃貸 しております。	
ジローレストラ ンシステム(株)	東京都 渋谷区	300	その他の 事業	80.0	2	2	-	-	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)小田急トラベ ル	東京都 渋谷区	100	その他の 事業	(0.1) 99.9	1	2	-	当社は乗車券の販 売を委託してあり ます。	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)小田急スポ ーツサービス	東京都 渋谷区	10	その他の 事業	100.0	1	3	-	-	-	
小田急車両工業 (株)	神奈川県 小田原市	20	その他の 事業	100.0	0	4	-	当社は車両整備等 を委託してありま す。	当社は建物等を賃 貸しております。	
(株)小田急ビル サービス	東京都 渋谷区	80	その他の 事業	100.0	1	3	-	当社の駐車場業及 び店舗管理の業務 を委託してありま す。	当社は建物を賃貸 しております。	
小田急パート サービス(株)	東京都 新宿区	80	その他の 事業	(100.0) 100.0	0	1	-	当社は店舗管理の 業務を委託してあ ります。	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)小田急エー ジェンシー	東京都 渋谷区	50	その他の 事業	(32.0) 100.0	2	2	-	当社は広告媒体を 提供しております。	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)小田急ランド フローラ	東京都 世田谷区	50	その他の 事業	100.0	1	2	-	当社は商品を購入 しております。	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)小田急フィナ ンシャルセン ター	東京都 新宿区	30	その他の 事業	100.0	2	5	-	当社は一部の経理 業務を委託してあ ります。	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)小田急保険 サービス	東京都 新宿区	450	その他の 事業	(25.0) 76.0	0	6	-	-	当社は建物を賃貸 しております。	
(株)小田急ライフ アソシエ	東京都 新宿区	350	その他の 事業	(35.0) 100.0	0	4	-	-	当社は建物を賃貸 しております。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)			
(持分法適用関 連会社) 神奈川中央交通 株	神奈川県 平塚市	3,160	運輸業	(0.0) 44.9	2	0	-	-	当社は建物を賃貸 借しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の上段(内書)は間接所有割合であります。

3 東海自動車株及び小田急建材ベストン株は、持分が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 江ノ島電鉄株、東海自動車株及び神奈川中央交通株は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5 株小田急百貨店及び小田急商事株は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株小田急百貨店	181,009	1,686	274	6,287	49,318
小田急商事株	66,345	870	75	4,208	21,020

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

運輸業 (人)	流通業 (人)	不動産業 (人)	建設業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
6,724 (415)	2,107 (1,531)	728 (246)	93 (4)	3,553 (1,480)	360 (23)	13,565 (3,699)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,443	40.0	20.0	7,766,716

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使間において、特記すべき事項はありません。なお、提出会社の労働組合の名称及び組合員数は、次のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
小田急労働組合	3,058	日本労働組合総連合会・日本私鉄労働組合総連合会

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の好調な推移を背景に民間設備投資の増加基調が続くなど総じて堅調に推移してきたものの、後半に至り、為替や株価、原油価格等に変動が生じ、企業収益に伸び悩みがみられるとともに、雇用・所得環境の改善や個人消費の底堅さにかげりがみえるなど、その先行きが不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を展開した結果、営業収益は6,240億4千4百万円と前連結会計年度に比べ9億5千1百万円の増加（前期比0.2%増）となりました。また、営業利益は439億3千4百万円と前連結会計年度に比べ42億4千4百万円の減少（前期比8.8%減）、経常利益は326億7千万円と前連結会計年度に比べ43億2千5百万円の減少（前期比11.7%減）となったものの、特別損益の改善により、当期純利益は189億3千万円と前連結会計年度に比べ17億5千9百万円の増加（前期比10.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

運輸業では、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、輸送の安全を確保するための取組みを推進しております。当社及びグループ各社においては運輸関係の各事業法の改正に伴う「安全管理規程」の制定及び安全管理体制の一層の充実を受け、その適正な運用に継続的に取り組むとともに、各種設備投資をはじめとする安全の質を高めるための諸施策を鋭意進めました。

鉄道事業では、輸送面において、最重要課題である当社線近郊区間の複々線化の早期完成に向け、工事中区間の東北沢～世田谷代田間において、環状7号線交差部の地下トンネルが一部完成したほか、線路下でのシールドトンネル掘進開始に向けた準備を整えるなど、地下化に必要な工事の進捗に努めました。また、複々線化事業による輸送力増強効果をより一層発揮させるため、和泉多摩川～向ヶ丘遊園間改良工事を鋭意推進したほか、昨年9月には安全性などを一層強化した新型通勤車両4000形の営業運転を開始するなど輸送サービスの向上に努めました。さらに、本年3月にダイヤ改正を実施し、新型ロマンスカー60000形（MSE）による東京メトロ線への乗入れを開始したほか、混雑緩和や着席率向上を図るため列車増発や編成両数の拡大などを行いました。

営業面においては、テレビコマーシャルの放映等の宣伝展開によりロマンスカーの利用促進や箱根地区への旅客誘致を図ったほか、箱根フリーパスの商品内容のリニューアルを行い、その販売も好調に推移いたしました。また、小田急東京メトロパスをはじめ各種企画商品の積極的な販売を行い収益の向上に努めるとともに、各社で輸送需要の喚起を図る施策を実施いたしました。

さらに、当社ではICカード乗車券PASMOのオートチャージサービスを利用する際に「OPクレジットカード」を組み合わせることで、乗車回数に応じたポイントを付与するサービスを昨年6月より開始するとともに、本年3月には他社線との連絡定期券の発売範囲を拡大するなど、ICカード乗車券PASMOの利用も踏まえた一層の利便性の向上を図りました。

施設面においては、当社線で、列車運行の抜本的な安全性の向上を図る観点から連続的で細かい速度制御を可能とする新列車制御システム「D-ATS-P」を導入する工事を進めたほか、引き続き「踏切集中監視システム」を導入する工事を推進いたしました。さらに、新百合ヶ丘駅や海老名駅をはじめ当社線の各駅において改良工事の進捗に努めたほか、箱根登山鉄道(株)が箱根湯本駅や風祭駅の改良工事を進めるなど、各社でバリアフリー化を含めた駅施設の充実を図りました。

自動車運送事業では、小田急バス(株)や立川バス(株)などで車両の導入を進め、排出ガスの低公害

化等を図るとともにバリアフリー化をはじめとする輸送サービスの向上に努めました。また、各社でお客さまのニーズに対応したダイヤ改正や運行路線の見直しを行ったほか、ICカード乗車券PASMOをご利用いただける路線を順次拡大するなど、利便性の向上を図りました。

このほか、索道業において、箱根ロープウェイ(株)が進めてきた大涌谷～桃源台間の索道架替工事が完了し、昨年6月より全区間で新型ロープウェイの運行を開始したほか、箱根エリアでの当社グループ各交通機関の主要ターミナルと位置付ける桃源台駅の建替工事があわせて完了し、バリアフリー化設備が整備されるなど、箱根エリアでの交通便利性の向上を図りました。

以上の結果、当社において輸送人員が堅調に推移したことに加え、ICカード乗車券PASMOに係る計上方法変更の影響もあり、営業収益は1,717億1千2百万円と前連結会計年度に比べ40億7千8百万円の増加（前期比2.4%増）となりました。しかしながら、減価償却費の増加などにより、営業利益は260億9千万円と前連結会計年度に比べ2億1千8百万円の減少（前期比0.8%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	128,239	1.9
自動車運送事業	38,092	3.9
タクシー事業	3,993	2.2
航路事業	2,176	22.4
索道業	1,672	40.8
その他	1,110	10.9
消去	3,572	
営業収益計	171,712	2.4

(提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)		
			対前期増減率(%)	
営業日数	日	366	0.3	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	167,714	0.1	
輸送人員	定期	千人	434,856	2.0
	定期外	"	279,175	6.1
	計	"	714,031	3.6
旅客運輸収入	定期	百万円	44,203	1.8
	定期外	"	69,099	2.3
	計	"	113,302	2.1
運輸雑収	"	4,296	0.3	
運輸収入合計	"	117,599	2.0	
乗車効率	%	47.8		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

流通業

百貨店業では、(株)小田急百貨店において、オリジナル商品「オンリー小田急」の企画、販売を実施するなど、各店で品揃えや商品構成の充実を図ったことに加え、新宿店で開店45周年を記念したイベントを実施するなど各種営業施策を積極的に展開し収益の拡大に努めました。また、昨年11月には新宿店において、エスカレーターの新設とあわせ、これまでの食品売場の増床やレストラフロア等の改装に続く最終段階として位置付ける全面的な改装工事に着手したほか、町田店の設備更新工事を進めるなど施設の充実を図りました。

ストア業等では、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」において、24時間営業の店舗を一層拡大したほか、成城店別館、相模原店がそれぞれ新規開業するなど事業基盤の拡充に積極的に取り組みました。また、品質管理の国際規格である「ISO9001」の取得を鋭意進めるなど商品やサービスの品質を向上させ改善する活動を継続的に実施いたしました。

以上の取組みに加え、ホームセンターを運営する(株)ビーバートザンの損益を新たに連結したことなどから、営業収益は2,609億1千1百万円と前連結会計年度に比べ53億4千4百万円の増加（前期比2.1%増）となりました。営業利益についても増収に伴い51億9千5百万円と前連結会計年度に比べ5億1千9百万円の増加（前期比11.1%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (19.4.1 ~ 20.3.31)	
		営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	113,428	0.3
	小田急百貨店町田店	48,349	1.3
	小田急百貨店藤沢店	17,610	0.7
	その他	7,523	4.7
	計	186,911	0.3
ストア業等		83,487	6.2
消去		9,488	
営業収益計		260,911	2.1

不動産業

分譲業では、当社及び小田急不動産(株)共同で戸建住宅「町田やくし台Hearty Hill」や新百合ヶ丘山手地区に立地するマンション「ガーデンアリーナ新百合ヶ丘」を分譲したほか、小田急不動産(株)において戸建住宅「小田急コートアベニュー相模が丘」やマンション「小田急プラウディア栗平」を分譲するなど、積極的な営業活動を実施し、収益の拡大に努めました。

賃貸業では、当社において、一括賃貸の商業施設「小田急小山ヶ丘ショッピングセンター」が昨年7月に開業したほか、改良工事を進めている新百合ヶ丘駅の増築部分に計12店舗からなる商業施設「小田急マルシェ新百合ヶ丘」が本年3月に開業するなど収益基盤の拡充を図りました。また、本厚木ミロードの食品フロアや新宿ミロードのレストラフロアがリニューアルオープンするなど施設の充実及び活性化に取り組みました。加えて、一層の事業基盤の拡充を図る観点から、小田急センチュリービルに隣接するオフィスビル「新宿第一生命ビルディング」の所有権の共有持分95%を小田急西新宿ビル(株)が取得したほか、小田急不動産(株)において賃貸マンション等の積極的な取得を推進いたしました。

しかしながら、分譲業において、前期に実施した当社における土地の一括販売やマンション販売が減少したことなどにより、営業収益は709億5百万円と前連結会計年度に比べ64億3千5百万円の減少（前期比8.3%減）となりました。営業利益についても販売の減少により109億7千1百万円と前連結会計年度に比べ27億6千6百万円の減少（前期比20.1%減）となりました。

なお、当社グループにおける住宅関連事業の一体的かつ効率的な事業体制を確立するため、昨年9月に当社を完全親会社、小田急不動産㈱を完全子会社とする株式交換を実施するとともに、同10月に当社の住宅販売業を同社へ承継させる会社分割を実施いたしました。これにより、当社が複合・大型開発計画の立案・推進機能を担う一方、小田急不動産㈱はグループ住宅関連事業の中核会社として戸建住宅やマンション等の分譲物件の開発・販売機能を含む同事業全般を担うことといたしました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産分譲業	35,320	19.7
不動産賃貸業	39,302	9.4
その他	1,879	2.1
消去	5,595	
営業収益計	70,905	8.3

建設業

建設業につきましては、小田急建設㈱において、優位性を有する当社線沿線や首都圏を中心とした市場を開拓し、受注の拡大に取り組みました。また、施工管理体制の見直しや資材調達方法の改善等により、生産性の向上やコスト競争力の強化を図りました。

しかしながら、小田急建設㈱において前期に比べ完成工事高が減少したことなどにより、営業収益は811億8千4百万円と前連結会計年度に比べ106億8千万円の減少（前期比11.6%減）となりました。営業利益も減収に伴い12億4千万円と前連結会計年度に比べ13億3百万円の減少（前期比51.2%減）となりました。

なお、小田急建設㈱におけるさらなる事業強化による企業価値の向上等を図る観点から、当社、小田急建設㈱及び大和ハウス工業㈱の3社間で、当社が所有する小田急建設㈱の株式の一部を大和ハウス工業㈱へ譲渡することなどを骨子とする資本業務提携契約を本年3月に締結いたしました。これにより、小田急建設㈱は当社の子会社から除外されるとともに、本年4月に当社から大和ハウス工業㈱への株式の引渡しが行われました。これにあわせて、小田急建設㈱や小田急設備㈱などで担う当社鉄道施設のメンテナンス業務について、当社と一体となった業務体制を確立し安全性のさらなる充実を図る観点から事業再編を実施することとし、本年3月に小田急設備㈱を当社の完全子会社としたほか、小田急建設㈱から小田急設備㈱への事業移管などにより当該業務の集約を行いました。

(建設業営業成績表)

種別	当連結会計年度 (19.4.1 ~ 20.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
前期繰越工事高	57,561	9.7
当期受注工事高	89,521	0.5
計	147,082	4.3
当期完成工事高	84,462	12.2
次期繰越工事高	62,620	8.8
その他の営業収益	1,176	16.5
消去	4,454	
営業収益計	81,184	11.6

その他の事業

ホテル業では、(株)ホテル小田急が運営する「ハイアットリージェンシー東京(旧センチュリーハイアット東京)」において一層の営業力強化を図る観点から昨年10月に名称変更を実施したほか、設備更新及び営業施設改修工事などを引き続き推進し施設の充実を図りました。また、国際観光(株)が運営する「小田急箱根ハイランドホテル」では、昨年4月に露天風呂のほかジャグジーやラウンジなどを備えた温泉棟が完成し、加えて同年10月にはスパ施設が営業を開始するなど上質なサービスの提供に努めました。

レストラン飲食業では、(株)小田急レストランシステム及びジローレストランシステム(株)において、新規業態の開発とあわせ、両社で29店舗の新規出店、4店舗の改装を実施するなど、集客力の向上を図りました。

その結果、営業収益は1,021億5百万円と前連結会計年度に比べ21億3百万円の増加(前期比2.1%増)となりましたが、ホテル業において設備投資の進捗により減価償却費が増加したことなどから、営業利益は20億7千1百万円と前連結会計年度に比べ8億2千4百万円の減少(前期比28.5%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (19.4.1 ~ 20.3.31)	
		営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ホテル業	ハイアットリージェンシー東京	11,900	1.9
	ホテルセンチュリー静岡	4,336	4.2
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	3,576	0.3
	その他	10,103	1.7
	計	29,917	0.8
レストラン飲食業		22,441	7.9
旅行業		7,517	0.6
ビル管理・メンテナンス業		20,709	3.2
その他		28,016	5.2
消去		6,497	
営業収益計		102,105	2.1

(注) センチュリーハイアット東京は平成19年10月1日に「ハイアットリージェンシー東京」に名称変更しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益334億4千1百万円に、非資金項目である減価償却費などを調整した結果、936億9千9百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ326億5千3百万円の資金収入の増加となりましたが、これは売上債権が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,252億6千5百万円の資金支出となりました。前連結会計年度に比べ545億1千万円の資金支出の増加となりましたが、これは賃貸物件の取得など有形固定資産の取得による支出が431億2千9百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、315億6千5百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に必要な資金の借入れを進めたことなどにより、211億4千8百万円の資金収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は104億1千6百万円減少し、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は197億7千7百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、鉄道事業を中核とする運輸業、百貨店業を中核とする流通業、建物の賃貸、土地及び建物の販売を行う不動産業、建設業及びその他の事業であり、建設業を除き役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な経営戦略

当社は、今後のグループ経営の方向性を明確にするために、当社グループが事業を通じて果たすべき役割・責任や社会に存在する意義を示した「グループ経営理念」を掲げ、この理念を実現しグループ価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。また、「グループ経営理念」の実現に際して取るべき経営の姿勢を示した「グループ経営方針」は以下のとおりであります。

<グループ経営理念>

小田急グループは、お客さまの「かけがえのない時間(とき)」と「ゆたかなくらし」の実現に貢献します。

<グループ経営方針>

- ・外部環境に自ら適応し、常にお客さま起点で行動します。
- ・様々なネットワークを通じて、お客さまの期待に応えるために協働します。
- ・適正で調和のとれた経営に努め、誠実に企業の社会的責任を果たします。
- ・自主・自律と相互の信頼に基づき、誇りと喜びをもって、互いに高め合い成長できる活気に満ちた企業を目指します。

当社では、「グループ経営理念」の実現とグループ価値の最大化を目指すために、グループとしてのあるべき将来像や各社の使命・役割を示したグループ事業ビジョン「Value Up 小田急」を策定しております。

グループ各社は、「グループ経営理念」及び「Value Up 小田急」に示された事業成長の方向性に従って、それぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、更なるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。なお、これを進めるにあたっては、グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、グループ全体としてはROA・ROE・有利子負債/EBITDA倍率といった経営指標を重視しております。

(「Value Up 小田急」で定めた当社グループの提供価値)

「グループ経営理念」を実現し、グループ価値の最大化を図っていくために、「Value Up 小田急」では当社グループがお客さまに提供する価値を次のように定めております。「沿線エリアに広がる都市と自然の恵みを活かし、人々の生活シーンにおいて、『安心、便利、快適』を基本に、一つでも多くの『上質と感動』を提供します。」

(3つの事業領域の設定)

「Value Up 小田急」では、お客さまの生活シーンに応じて「ドアツードア」、「ライフスタイル」、「リビングスペース」という3つの事業領域を設定しております。これらの領域において個々の事業がサービスの質的向上により競争力を高めるとともに、新規事業などによるサービスメニューの充実や沿線エリアの面的充実を進めることで事業成長を志向します。また、個々の事業が自らの強みを出し合い協働することでグループ全体最適を図ります。

ドアツードア

お客さまの出発地から目的地までの移動シーンにおける価値向上を目指し、引き続き複数線化工事を鋭意推進していくほか、駅施設のユニバーサルデザイン化や鉄道・バス・タクシーの連携による交通ネットワークの強化を推進することで、競争優位を確立してまいります。

ライフスタイル

お客様の生活・ビジネスに必要な消費・事業活動の価値向上を目指し、店舗施設の新設やリニューアルなどを推進することで、沿線エリアの魅力向上を図ってまいります。

リビングスペース

住宅やオフィスなど、お客様の生活全般における居住・滞在シーンの価値向上を目指し、向ヶ丘遊園跡地の再開発を推進していくほか、リフォームをはじめとする住宅関連事業の強化を図ることで、お客さまにお選びいただける沿線を目指してまいります。

なお、3つの事業領域が一体となってサービスを提供することで相乗効果をより発揮していく戦略として、従来から進めてきた「新宿」、「沿線」、「箱根」の各エリア戦略についても引き続き推進いたします。

(当社グループの目指す姿)

「Value Up 小田急」では、以下に掲げる項目を当社グループの目指す姿としております。

事業の選択と集中

採算性や提供価値創出の可否等の判断から、将来性のある成長分野を見極めたうえで既存事業の改廃を行ってまいります。また、グループの持つ経営資源の強みを最大限に活かし、外部とのアライアンスも活用しながら、既存事業の周辺における新たな事業の立ち上げなどにも積極的に取り組むことで、沿線エリアの価値を向上させてまいります。

自主自立下の既存事業強化

低成長・人口減少時代における競合との競争激化に対し、グループの各事業が自力で他社と競争し、持続的な事業成長を果たすことを目指してまいります。そのためにも、グループの各事業が売上高成長率・売上高営業利益率の両面において、業界平均値を上回ることを目指します。

グループの協働

グループを構成する各社が、自主自立のもと自らの強みを出し合い相互に連携することで、沿線エリアにおいて強固な事業基盤を築くことを目指します。

(2) 対処すべき課題

当社グループでは、お客様の「かけがえのない時間(とき)」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献することを経営理念とし、その実現とグループ価値の最大化を目指すため、グループとしてのあるべき将来像や各社の使命・役割を示した事業ビジョン「Value Up 小田急」を策定しております。これに示された事業成長の方向性に従って、当社グループ各社がそれぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、さらなるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。

このグループ経営理念、グループ事業ビジョンのもと、当社グループにおいては以下の内容を重要な経営課題として認識し取り組んでまいります。

なお、当社グループでは「小田急グループブランドマーク」を新たに制定し、本年3月よりその使用を開始いたしました。このブランドマークは、小田急の頭文字の「O」をモチーフにシンボルカラーのブルーでデザインし、「躍動感」や「先進性」、「お客さまとのつながり」を表しており、これを当社グループ及びその目指すべき方向性の象徴として位置付け、これまで以上にグループ一体となった取組みの強化を図ってまいります。

(運輸業における安全対策の強化)

運輸業においては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、当社及びグループ各社で制定している「安全管理規程」に基づき、安全の重要性を強く認識し日々の業務にあたるとともに、事故防止対策を含めた安全管理体制の不断の確認と継続的な改善を実施し、その強化を図ってまいります。あわせて、施設面の安全対策として、当社において新列車制御システム「D - A T S - P」の全線設置に向けた導入工事や「踏切集中監視システム」の導入工事を引き続き推進するほか、各社で防災対策や設備更新工事を実施するなど、安全の質を高める諸施策に積極的に取り組んでまいります。

(当社線近郊区間の複々線化事業の早期完成)

当社では、ラッシュピーク時間帯の混雑緩和や所要時間の短縮など快適な輸送サービスを実現するための抜本的な輸送改善策として、近郊区間の複々線化事業に全力をあげて取り組んでおります。今後につきましても、平成25年度の完成を目指し、残る工事中区間の東北沢～世田谷代田間におけるトンネル構築をはじめとした地下化に必要な工事を鋭意進めるとともに、平成20年度中の使用開始を目指し和泉多摩川～向ヶ丘遊園間の改良工事を推進してまいります。

(新宿エリアにおける活性化策の推進)

新宿エリアについては、当社グループにとって重要な事業基盤が集中する拠点であり、その活性化及びエリア内での相乗効果の一層の発揮を図ってまいります。この一環として、エリア内の当社グループ施設を一体として捉え有機的な連携を図る「新宿テラスシティ」において引き続き販売促進やイベントを実施するとともに、その中核施設としての役割を担う小田急百貨店新宿店において、平成21年秋の完成を目指して全面的な改装工事を鋭意進めてまいります。

(沿線エリアにおける開発計画の推進)

当社線沿線においては、保有する経営資源を活用した開発計画を推進することで、沿線エリアの活性化や価値の向上に努めてまいります。この一環として、経堂地区では旧電車基地跡地を活用し、商業施設やスポーツクラブ、賃貸マンションなどを配置して複合的な街づくりを行う開発計画を策定し、世田谷区が進める駅前広場や街路整備と整合を図りながら、平成23年の全体開業を目指し開発を進めてまいります。また、旧向ヶ丘遊園の跡地利用については、引き続き事業の具体化に向け関係機関との協議等を進めてまいります。

(小田急ポイントカードによるグループ全体での相乗効果の発揮)

グループ全体での相乗効果を最大限に発揮させる観点から、各種キャンペーンの展開を通じ、小田急ポイントカードの新規会員の獲得やその利用機会の拡大に努めてまいります。これらを一層推進するべく、交通利便性や電子マネーサービス普及への取組みを背景に利用者数が増加するICカード乗車券P A S M Oと連携することで「O Pクレジットカード」の魅力向上に取り組むとともに、引き続き当社グループを中心にポイントサービスを利用できる加盟店の拡大やサービス内容の拡充を進めてまいります。

(コンプライアンス体制の強化・内部統制システムの整備)

コンプライアンスへの取組みは企業が社会的責任を果たしていくうえで必要不可欠なものであると認識し、諸施策の継続的な改善や教育の実施などによる意識の向上を通じて、その体制の強化を図ってまいります。また、これらを含めた内部統制システムの整備につきましては、会社法に定める「内部統制システム構築の基本方針」の取締役会決議を踏まえ、社長をはじめ常勤役員で構成される「内部統制整備推進委員会」を中心に据えて、金融商品取引法への対応も含め引き続きその体制の強化にグループをあげて取り組んでまいります。

(環境問題及び自然との共生への取組み)

社会的要請の高い環境への取組みは事業活動と対峙するものではなく、両立させ共に発展させていくものと捉えております。この取組みの一環として地球温暖化対策や列車走行に伴う騒音・振動の低減、グループ内における食品ルーブリサイクルをはじめとした循環型社会形成への貢献などに取り組むとともに、沿線の緑豊かな自然環境を保全し、活用する、自然との共生に積極的に取り組んでまいります。

今後につきましても、これら諸課題の着実な遂行により経営基盤の強化と業績の向上を図るとともに、誠実に企業の社会的責任を果たし、信頼されることはもとより、愛され尊敬される企業グループを目指してまいりますので、株主のみなさまには引き続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(基本方針の内容及びその実現に資する特別な取組み)

当社グループは、「お客さまの“かけがえのない時間”と“ゆたかな暮らし”の実現に貢献します。」という経営理念のもと、中長期的な視点にたち、当社線沿線地域を中心として、運輸、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着したさまざまな事業を営むとともに、沿線エリアの発展に寄与するさまざまな施策を実施することにより、企業価値・株主価値の持続的向上に努めてまいりました。とりわけ、当社グループは鉄道事業やバス事業など多くのお客さまの命をお預かりする公共交通機関としての社会的使命を有しており、安全輸送の確保と安定輸送体制の確立を最優先課題として、各種施策に取り組んでおりますが、高品質な輸送サービスを安定的・継続的に提供するためには、安定した経営基盤のもと中長期的な視点から安全対策投資を継続的に実施するとともに、長年培ってきた経験・ノウハウの承継、人材の育成等が必要不可欠であります。さらに、当社グループの事業エリアである当社線沿線地域の基盤整備という観点から、複々線化事業をはじめとする設備投資を継続的に実施しております。また、運輸業以外の事業においても、長年にわたり築き上げてきたお客さまとの信頼関係を土台に、各事業間のシナジー効果を生かすとともに、住民や自治体などさまざまなステークホルダーとの利益の調和を図りながら事業の成長に取り組んでおります。

その一方で近時、会社の取締役会の賛同を得ずに行う大規模な株式買付けの動きが顕在化してきております。当社取締役会は、株式公開会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社の株主のみなさまの判断に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、企業買収の中には、株式買付けの目的等からみて重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に事実上強要する仕組みをとるもの、買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないものなど不適切なものも少なくありません。

前述のとおり、当社取締役会といたしましては、中長期的な視点から企業価値の源泉である当社線沿線地域の発展に取り組むことが、株主価値の最大化につながると考えており、短期的な視点による経営は当社グループの企業価値・株主共同の利益を毀損するものと考えております。

さらに、当社グループの事業が多岐にわたっているため、外部者である買収者からの提案を受けた際に、株主のみなさまが限られた時間の中で当社グループの有形無形の経営資源、幅広い事業が有機的に結合して生み出すシナジー効果などを適切に評価したうえで、買収者の提案が企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響について、短期間のうちに的確な判断を行うことは容易ではないものと思われまます。

このような状況を踏まえ、上記のような株式買付行為に関しては、当社の企業価値・株主共同の利益を守るという観点から相当の対抗措置を講じる必要があると考え、当社取締役会では、大

規模買付者に対してその目的や内容、買付対価の算定根拠などの十分な情報提供と適切な評価期間の確保を要請することなどにより、株主のみなさまが適切な状況判断を行えるようにするための「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を定めております。

(基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み)

本プランは、当社株式に対して大規模買付行為（下記 に定義します。）が行われる場合に、株主のみなさまが適切にご判断を行うための必要十分な情報及び時間を確保するため、当社取締役会が、当該大規模買付行為を行おうとする者又は当該大規模買付行為の提案を行う者（以下、あわせて「大規模買付者等」といいます。）に対して、あらかじめ当社が定める情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）の提供を求め、当該大規模買付行為についての評価、検討、大規模買付者等との買付条件に関する交渉又は株主のみなさまへの代替案等の提示等を行い、当社取締役会から独立した機関として設置する独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで必要に応じて対抗措置を発動するという、大規模買付行為に関する手続き（以下「本手続き」といいます。）を定めたものであります。したがって、本手続きを遵守しない大規模買付行為に対して、対抗措置を講じることがあります。

本プラン及び本手続きの具体的内容は以下のとおりであります。

本プランの対象となる当社株式の買付け

以下に記載のア又はイのいずれかに該当する買付行為（以下、あわせて「大規模買付行為」といいます。）が本プランの対象となります。ただし、事前に当社取締役会が同意し、かつ、公表したものを除きます。

ア 当社が発行する株券等について、保有者及びその共同保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け

イ 当社が発行する株券等について、公開買付け後の公開買付者の株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

記載の用語は金融商品取引法に基づきます。

独立委員会の設置

当社は、本プランに基づく大規模買付者等に対する対抗措置の発動の是非について、当社取締役会による最終決定を行いますが、当社取締役会による恣意的な判断を排除し、当該決定の合理性・公正性を担保するため、当社は、当社取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置します。独立委員会は、大規模買付者等からの大規模買付情報及び当社取締役会から提供された情報等に基づいて、当社の企業価値・株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為についての評価・検討を行い、当社取締役会に対し対抗措置の発動の是非を勧告し、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動について決定することとします。

この独立委員会は3名以上の委員により構成され、各委員は当社取締役会が当社社外取締役、当社社外監査役及び社外の有識者の中から選任し、その任期は1年間で再任を妨げないものとします。また、その決議は原則として委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。

なお、現在の委員は、原田佑介氏（当社社外監査役）、深澤武久氏（同）、岡田清氏（成城大学名誉教授）の3名です。

大規模買付者等による当社に対する意向表明書の提出

大規模買付者等には、大規模買付行為又は大規模買付行為の提案に先立ち、まず、大規模買付者等の名称及び住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、大規模買付行為の概要、本プランに定められた本手続きを遵守する旨の誓約を明示した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社取締役会に提出していただきます。

大規模買付者等による当社に対する情報提供

次に、当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者等に対して、大規模買付行為に関する情報として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面を交付し、大規模買付者等には、当該書面に従って大規模買付情報を、当社取締役会が適切と判断する期限までに当社取締役会に書面で提出していただきます。

独立委員会による大規模買付行為に関する情報の評価・検討等

上記に基づき大規模買付情報の提供が行われた後、独立委員会は、これらの情報を評価・検討し、必要があれば当社取締役会を通じて大規模買付者等との買付条件に関する交渉を行い、当該大規模買付行為に対する意見形成等を行います。また、独立委員会は大規模買付情報を評価・検討するための必要な情報として、当社取締役会に対して、大規模買付者等からの提案内容に関する意見及び代替案等の情報提供を求めることがあります。

独立委員会がこれらの評価・検討等を適切に行うには一定の十分な期間が必要であるため、当社取締役会は、大規模買付行為の内容に応じて、60～90日間の評価期間（以下「評価期間」といいます。）を設定します。したがって、大規模買付者等は、評価期間が経過した後においてのみ大規模買付行為を開始することができるものとします。

大規模買付行為への対応

大規模買付者等が本手続きを遵守した場合には、原則として、当社取締役会の決定によって、当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動することはありません。大規模買付者等の提案に応じるか否かは、株主のみなさまにおいて、当該大規模買付行為の内容並びにそれに対する当社取締役会の意見及び代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付者等が本手続きを遵守した場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう濫用的買収等に該当すると独立委員会が判断した場合には、独立委員会は当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告することがあります。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、法令及び当社定款が当社取締役会の権限として認める事項に基づいて、対抗措置の発動を決定することができるものとします。一方、大規模買付者等が本手続きを遵守しなかった場合には、独立委員会は当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告いたします。当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、法令及び当社定款が当社取締役会の権限として認める事項に基づいて、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

対抗措置の具体的内容（新株予約権の無償割当て等）

本プランに従い当社取締役会が行う具体的な対抗措置は、取得条項付新株予約権を用いた新株予約権無償割当て等会社法その他法令及び当社定款が当社取締役会の権限として認める措置等を想定しておりますが、当社取締役会は、独立委員会の意見を最大限尊重し、株主のみなさまのご負担等も考慮したうえで、大規模買付行為への対抗措置として適切と認めるものを選択することとします。

なお、上記の新株予約権無償割当てに備え、平成18年6月29日に開催の当社定時株主総会（以下「同株主総会」といいます。）において、発行可能株式総数を14億株から22億株に増加する定款変更を行うことを決議しております。

本プランによる株主のみなさまへの影響等について

本プランの導入によって、株主のみなさまの権利及び経済的利益に直接影響を与えることはありません。

また、本プランに基づく対抗措置の発動時においても、大規模買付行為者等を除く株主のみなさまが法的権利又は経済的側面において格別の損失を被る事態は想定しておりません。ただし、本プランに基づく対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合には、所定の手続きが必要となる場合もあります。

(本プラン等が基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでないことへの該当性に関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由)

当社取締役会は、基本方針の実現に資する特別な取組みについては、中長期的な視点から企業価値の源泉である当社線沿線地域の発展のために行われるものであり、これが株主価値の最大化につながるものであることから、基本方針に沿うものであることはもとより、株主共同の利益を損なうものでなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでないことの各要件に該当するものであると判断しております。また、本プランについても、これまで述べてきた内容に加え、以下に記載の ないし までの内容により、上記の各要件に該当するものであると判断しております。

独立委員会の設置及び情報の開示について

前述のとおり、本プランに係る当社取締役会による恣意的な判断を排除し、当該決定の合理性・公正性を担保するため、当社は、当社取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置しています。

また、当社取締役会又は独立委員会は、本プランの一連の手続きにおいて生じた情報、例えば意向表明書の提出があった事実、大規模買付者等より提供された大規模買付情報その他の大規模買付行為に関連する情報、評価期間を延長した場合は延長期間とその理由、独立委員会の勧告内容、当社取締役会の判断等について、株主のみなさまのご判断のため開示することが妥当であると考えられるものについては、当社取締役会を通じて、適時適切に開示することとしています。

株主のみなさまの承認について

本プラン導入の是非については、株主のみなさまの意思に依拠することが望ましいと考え、その導入を同株主総会において決議しました。あわせて、本プランに対する株主のみなさまのご意向を反映させることを可能にするため、取締役の任期を1年とすることとし、同株主総会の承認決議を経て所要の定款変更を実施しました。

また、本プランの有効期間は、同株主総会終了後から平成21年3月期にかかる当社定時株主総会の終結時までとしています。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認可決された場合又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランは当該時点で廃止されるものとし、その旨を速やかに株主のみなさまへ開示するものとします。したがって、本プランは、株主のみなさまのご意向により、これを廃止させることが可能となっています。

本プランの適法性、妥当性について

本プランは、関係諸法令、東京証券取引所が定める買収防衛策の導入にかかる規則等、経済産業省、法務省が平成17年5月に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に則って策定したものです。

4【事業等のリスク】

当社グループは様々な事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがあります。当社グループは以下のリスクを認識したうえで、発生の抑制・回避、及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。また、以下のリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご留意ください。

(1) 地震等の自然災害

当社グループは、東京都から神奈川県にかけての小田急線沿線を中心に事業を展開しておりますが、大規模地震やその他の自然災害発生時には、当社グループの各事業において被害が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該事業エリアの一部は東海地震に関する地震防災対策強化地域に含まれております。

(2) 事故・システム障害の発生

当社グループが展開する様々な事業において、人為的なミスや機器の誤作動、テロ等の不法行為などによって大きな事故やシステム障害が発生した場合、事業運営に支障をきたすとともに、信用の低下や施設の復旧・補償などに伴う費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化の進展・人口の減少

当社グループは、小田急線沿線を主たる事業エリアとして、鉄道事業をはじめ日々の生活に密着した様々な事業を展開しています。そのため、事業エリア内における人口の減少や少子高齢化の進展等による人口構成の変化が、鉄道事業における輸送人員の減少につながるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

当社グループは鉄道事業を中心に継続的な設備投資を行っているため、借入金や社債等により資金を調達しております。よって、金利の変動及び当社の格付の変更が、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理

当社グループはクレジットカード事業を行っているほか、各種事業において顧客情報等の個人情報を保有しております。個人情報については厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合、損害賠償や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産及び商品の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する資産に、瑕疵や欠陥が見つかった場合又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が指摘された場合、改善・原状復帰、補償などにかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が見つかった場合についても、改善及び補償などに伴う費用の発生や信用の低下等に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟

当社の鉄道事業に関し、電車の走行にともなう騒音・振動に関する民事訴訟が提起されており、この訴訟の結果によっては、業績及び列車運行等に影響を与える可能性があります。

また、当社の複々線化事業に関連するものとして、関東運輸局長を被告とする行政訴訟（世田谷代田～喜多見間における鉄道施設変更工事の完成検査の合格及び運行計画の届出の受理処分の取り消しその他高架複々線で鉄道走行させる一切の処分の取り消し）、並びに関東地方整備局長を被告とする行政訴訟（世田谷代田～喜多見間における都市計画事業の事業施行期間を延伸する旨の認可の取り消し、代々木上原～梅ヶ丘間における都市計画事業認可の無効確認）が提起されております。

(8) 法的規制

当社グループは、鉄道事業法、道路運送法、大規模小売店舗立地法、建築基準法等の各種法令や排ガス規制をはじめとした公的規制のもと様々な事業を展開しておりますが、これらの法令・規制、特に東京都・神奈川県における諸制度の変更は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、鉄道事業における運賃制度については以下のとおりであります。

鉄道運送事業者は、旅客の運賃の上限を定め、又は変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております（鉄道事業法第16条第1項）。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更並びに特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております（鉄道事業法第16条第3項及び第4項）。

5【経営上の重要な契約等】

(株式交換による小田急不動産㈱の完全子会社化)

当社は、平成19年3月27日開催の取締役会において、会社法第796条第3項に基づく簡易株式交換により小田急不動産㈱を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で締結した株式交換に関する基本合意書に基づき、平成19年5月22日付で株式交換契約を締結いたしました。これに基づき、平成19年9月1日の株式交換により、小田急不動産㈱を当社の完全子会社といたしました。

詳細については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（企業結合等関係）」の当連結会計年度の欄に記載しております。

(当社住宅販売業の小田急不動産㈱への承継)

当社は、平成19年8月22日開催の取締役会において、会社法第784条第3項の規定に基づく「分社型吸収分割（簡易吸収分割）」により、当社の住宅販売業を小田急不動産㈱へ承継することを決議し、同日付で締結した吸収分割契約に基づき平成19年10月1日付で会社分割を実施いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（企業結合等関係）」の当連結会計年度の欄に記載しております。

(大和ハウス工業㈱との資本業務提携)

当社は、小田急建設㈱及び大和ハウス工業㈱と平成19年12月10日に締結した資本業務提携に関する基本合意書に基づき平成20年3月11日に3社を当事者とする資本業務提携契約を締結いたしました。

資本提携については、大和ハウス工業㈱と小田急建設㈱の信頼・協力関係を深め、業務提携を円滑に推進していくことを目的として、大和ハウス工業㈱は、小田急建設株式7,168千株を当社より取得いたしました。これにより、大和ハウス工業㈱が新たに小田急建設㈱の主要株主である筆頭株主となり、当社にとって子会社の異動を伴う株式譲渡に該当いたします。

当社と大和ハウス工業㈱の業務提携については、それぞれの一層の事業拡大を目的として、開発事業等における相互協力及び推進並びに新規得意先の獲得を目的とした情報交流等に関する業務提携を行うことにつきまして、引き続き協議を進めてまいります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況等に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。重要な会計方針及び見積りには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

たな卸資産の評価

当社グループは、多くのたな卸資産を保有しており、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。また、当社では複々線化事業により取得した用地を固定資産に計上しておりますが、工事が終了した区間の当該用地など分譲用と判断した土地については、たな卸資産に振替えたうえで同様に評価しております。

これらのたな卸資産は価格変動リスクを負っているため、損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、金融機関や取引先の有価証券を保有しております。これらのうち、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

これらの有価証券は価格変動リスクを負っているため、損失が発生する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額は将来年度の課税所得の見込額等を考慮して計上しますが、将来の業績変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、評価性引当額の追加計上又は取り崩しが必要となる場合があります。

退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される諸前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響する可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績

(財政状態)

総資産は、前連結会計年度末に比べ143億6千8百万円減少し、1兆2,934億4千6百万円となりました。また、負債の部も、前連結会計年度末に比べ172億8千1百万円減少し、1兆816億6千6百万円となりましたが、いずれも小田急建設(株)が連結から除外されたことなどによるものであります。

純資産の部は、2,117億8千万円となり、前連結会計年度末と比べ29億1千3百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇し、16.2%となりました。

(経営成績)

営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、マンション販売の減少した不動産業や前年度に大型物件の受注があった建設業が減収となったものの、運輸業において輸送人員が堅調に推移したほか、流通業においてホームセンターを運営する連結子会社の損益を新たに連結したことなどから、6,240億4千4百万円(前期比0.2%増)となりました。営業利益は、前年度に実施した不動産業における土地の一括販売や、建設業における大型工事の反動などにより、439億3千4百万円(前期比8.8%減)となりました。なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、「1 業績等の概要」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

営業段階における減益に加え支払利息が増加したことなどから、経常利益は326億7千万円(前期比11.7%減)となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べて68億2百万円の改善となりました。これは、投資有価証券売却益など特別利益が増加したことに加え、前年度に計上した社債償還損やたな卸資産評価損がなくなったことなどにより特別損失が減少したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は334億4千1百万円となり、ここから法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は189億3千万円(前期比10.2%増)と過去最高益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

設備投資による資本の投下

当社グループは、快適・スピーディーな鉄道の実現や各エリア戦略の具現化による沿線価値の向上のほか、事故防止等の安全防災対策などに積極的に取り組んでおり、鉄道事業をはじめとする各事業において設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度においては総額1,309億円の設備投資を実施いたしました。運輸業では602億円を投下し、主に東北沢～喜多見間の複々線化工事、新型車両の導入及び事故防止等を目的とした鉄道インフラへの整備に充ちいたしました。また、流通業、不動産業、建設業、その他の事業では706億円を投下し、新規賃貸物件の取得や既存施設のリニューアルなどに充ちいたしました。

現在、当社グループでは、複々線化工事の早期完成による競争優位の実現を最優先課題としていることから、近年は減価償却費を上回る設備投資を実施しております。

資金調達

当社グループの資金調達は、鉄道事業の設備投資に対する日本政策投資銀行からの制度融資のほか、社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。また、現在推進中の複々線化工事については、「特定都市鉄道整備積立金制度」や鉄道建設・運輸施設整備支援機構の「民鉄線方式」などの公的助成制度を活用しております。

なお、当社グループでは資金効率向上のため、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入し、資金繰りの波動により、短期的な資金需要が発生する場合には、極力グループ内資金を活用するほか、コマーシャルペーパー（CP）の発行も行っております。

資金の流動性

当社グループは、鉄道事業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をCMSにより集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

(4) 経営指標

当社グループでは、「3 対処すべき課題」で記載しましたとおり、経営指標としてROA・ROEのほか、健全性指標として有利子負債/EBITDA倍率を重視しております。当連結会計年度については、以下のとおりであります。

(ROA・ROE)

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
ROA（総資産営業利益率）（注）	3.9	3.5
ROE（自己資本当期純利益率）（注）	11.6	11.3

(注) 総資産、自己資本からその他有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

(有利子負債/EBITDA倍率)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
借入金・社債	619,274	635,364
鉄道・運輸機構未払金（注1）	147,036	139,307
有利子負債計（注2）	766,311	774,671
EBITDA（注3）	101,692	101,187
有利子負債/EBITDA倍率	7.5倍	7.7倍

(注) 1 鉄道・運輸機構未払金は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 [借入金等明細表]」における長期未払金の額とは異なり、上表では消費税等相当額を加えております。

2 リース債務及び社内預金は除いております。

3 EBITDAは、営業利益に減価償却費を加えたものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、快適・スピーディーな鉄道の実現や各エリア戦略の具現化による沿線価値の向上を目指すとともに、事故防止等の安全防災対策に積極的に取り組んでいることから、鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っております。その結果、当連結会計年度の設備投資額は1,309億4千3百万円となり、前連結会計年度に比べ45.8%増となりました。なお、設備投資の金額には、ソフトウェア等無形固定資産等への投資額も含めて記載しております。

	当連結会計年度 (百万円)	対前期増減率 (%)
運輸業	60,283	9.7
流通業	5,959	30.0
不動産業	57,914	220.1
建設業	407	332.4
その他の事業	6,378	23.2
計	130,943	45.6
消去又は全社	-	-
合計	130,943	45.8

運輸業では、鉄道事業を中心に602億8千3百万円となりました。主な内容は、輸送力増強効果をより一層発揮させるための世田谷代田～喜多見間複々線化工事とともに、和泉多摩川～向ヶ丘遊園間改良工事を引き続き推進し、それらを合わせて115億9千1百万円（うち鉄道建設・運輸施設整備支援機構工事57億6千万円）の投資を行いました。また、利便性の向上を図るため、通勤車新造工事に79億9千8百万円の設備投資を行いました。

流通業では、既存店舗のリニューアルや新規店舗の開業を中心に59億5千9百万円となりました。主な内容は、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」相模原店新設工事等13億8千1百万円のほか、(株)小田急百貨店における売場改装工事等14億3千2百万円であります。

不動産業では、賃貸施設の新設、改良工事を中心に579億1千4百万円となりました。主な内容は、小田急西新宿ビル(株)における新宿第一生命ビルディングの持分取得367億2千万円のほか、当社における本厚木ミロード 地下食品売場リニューアル工事11億9千9百万円、小田急小山ヶ丘ショッピングセンター建設工事11億3千6百万円であります。

建設業では、営業基盤拡充のための投資を中心に4億7百万円となりました。

その他の事業では、63億7千8百万円となりました。主な内容は、(株)ホテル小田急が運営する「ハイアットリージェンシー東京（旧）センチュリーハイアット東京」における施設のグレードアップ工事16億3千5百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

なお、建設業においては、連結の範囲から除外となった小田急建設(株)及びケンキー工業(株)の設備は含んでおりません。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
運輸業	275,424	79,829	204,872 (4,392)	108,667	668,793	6,724 (415)
流通業	28,318	202	2,267 (16)	3,089	33,878	2,107 (1,531)
不動産業	143,540	826	128,896 (7,562)	5,551	278,814	728 (246)
建設業	8	0	- (-)	3	13	93 (4)
その他の事業	38,139	868	17,973 (1,712)	4,292	61,274	3,553 (1,480)
消去又は全社	2,684	-	1,766	-	4,451	360 (23)
合計	482,747	81,728	352,242 (13,683)	121,604	1,038,322	13,565 (3,699)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、有形固定資産「その他」及び建設仮勘定であります。

2 従業員数の（ ）は臨時雇用者数を外書しております。

(2) 運輸業

鉄道事業

a 線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	複線・複々線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
小田原線	新宿～小田原	複線・複々線	82.5	47	24
江ノ島線	相模大野～片瀬江ノ島	複線	27.4	16	4
多摩線	新百合ヶ丘～唐木田	複線	10.6	7	2
合計			120.5	70	30

(注) 1 小田原線、江ノ島線、多摩線の軌間は1.067m、電圧は1,500Vであります。

2 変電所のほかに電気司令所が1か所、開閉所が1か所であります。

(国内子会社)

線別	区間	複線・複々線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
<u>箱根登山鉄道(株)</u>					
強羅線	小田原～強羅	単線	15.0	11	4
早雲山鋼索線	強羅～早雲山	単線	1.2	6	-
<u>江ノ島電鉄(株)</u>					
江ノ島電鉄線	藤沢～鎌倉	単線	10.0	15	4

(注) 1 箱根登山鉄道(株)の軌間は強羅線1.435m及び1.067m、早雲山鋼索線0.983m、電圧は強羅線（小田原～箱根湯本）1,500V、（箱根湯本～強羅）750V、鋼索線400Vであります。

2 江ノ島電鉄(株)の軌間は1.067m、電圧600Vであります。

b 車両

(提出会社)

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	電気機関車 (両)	その他 (両)	計 (両)
608	152	342		1	1,103

(注) 1 上記のほかに特殊車両64両を保有しております。

2 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
喜多見検車区	東京都世田谷区	7,527	63	1,168
海老名検車区大野出張所・大野工場	神奈川県相模原市	4,257	75	56
海老名検車区	神奈川県海老名市	1,358	77	1,036
喜多見検車区唐木田出張所	東京都多摩市	3,323	36	2,274

(国内子会社)

会社名	電動客車 (両)	電動貨車 (両)	鋼索車 (両)	計 (両)
箱根登山鉄道(株)	20	1	4	25
江ノ島電鉄(株)	30	-	-	30

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
箱根登山鉄道(株)	入生田検車区	神奈川県小田原市	94	3	13
江ノ島電鉄(株)	極楽寺検車区	神奈川県鎌倉市	236	4	2

自動車運送事業

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数(両)			
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合	貸切	特定	計
箱根登山バス(株) 小田原営業所 外 3 営業所	神奈川県 小田原市 外	328	19	1,552	49	2	-	51
小田急バス(株) 武蔵境営業所 外 5 営業所	東京都 武蔵野市 外	599	58	3,197	477	13	9	499
立川バス(株) 上水営業所 外 5 営業所	東京都 立川市 外	122	18	303	180	1	7	188
江ノ島電鉄(株) 鎌倉営業所 外 3 営業所	神奈川県 鎌倉市 外	364	19	516	175	5	8	188
東海自動車(株) 伊東営業所 外 5 事業所	静岡県 伊東市 外	346	52	859	101	6	-	107
小田急箱根高速バス(株) 経堂営業所 外 2 案内所	東京都 世田谷区 外	11	-	-	20	5	-	25

(注) 1 箱根登山バス(株)は、上記以外に車両99両を賃借しております。

2 立川バス(株)は、上記以外に車両55両を賃借しております。

3 江ノ島電鉄(株)の資産は、江ノ電バス(株)及び(株)江ノ電バス横浜に賃貸されております。

4 東海自動車(株)の資産は、(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)中伊豆東海バス及び(株)沼津登山東海バスに賃貸されております。

5 小田急箱根高速バス(株)は、上記以外に車両5両を賃借しております。また、提出会社より営業所用地を賃借しております。

タクシー事業
(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数 (両)
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
小田急交通(株) 世田谷営業所 外 1 営業所	東京都世田谷区 外	156	2	92	205

航路事業
(国内子会社)

会社名	航路	航路キロ (km)	船舶数 (隻)
箱根観光船(株)	桃源台～箱根町～元箱根	19.4	4

索道業
(国内子会社)

会社名	区間	営業キロ (km)	搬器数 (両)
箱根ロープウェイ(株)	早雲山～大涌谷～桃源台	4.0	50

(注) 上記のほか、に特殊車両 2 両を所有しております。

(3) 流通業
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
新宿西口駅ビル	小田急百貨店新宿店	東京都新宿区	7,190			61
町田駅ビル	小田急百貨店町田店	東京都町田市	7,191			60

(注) 1 流通業を営む子会社へ賃貸しております。
2 上記のほか、江ノ島電鉄(株)から江ノ電第 1 ビル (小田急百貨店藤沢店、賃借面積 26 千㎡) を賃借し、(株)小田急百貨店に転貸しております。
3 上記のほか、連結会社以外からの賃借建物として地下鉄ビルディング (小田急百貨店新宿店、賃借面積 20 千㎡、年間賃借料 1,142 百万円) があります。

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
(株)小田急百貨店				
小田急百貨店新宿店	東京都新宿区	5,645	-	-
小田急百貨店町田店	東京都町田市	1,688	-	-
小田急百貨店藤沢店	神奈川県藤沢市	777	-	-
小田急商事(株)				
O d a k y u O X 23 店舗	東京都世田谷区 外	3,839	4	481

(注) (株)小田急商事の O d a k y u O X は、ストア業店舗であります。また、上記のほか、に提出会社より建物を賃借しております。

(4) 不動産業
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
新宿西口駅前ビル	ハルク	東京都新宿区	6,301	3	38,980	27
相模大野駅前ビル	相模大野 ステーションスクエア	神奈川県相模原市	18,974	5	312	24
ピナウォーク	ピナウォーク	神奈川県海老名市	10,877	38	5,686	60
新宿南口ビル	小田急サザンタワー	東京都渋谷区	14,368	2	1,789	25
東京オペラシティビル	東京オペラシティ	東京都新宿区	14,936	4	977	24
フラッグスビル	フラッグス	東京都新宿区		1	15,157	1
新百合ヶ丘 ショッピングセンタービル	新百合ヶ丘 エルミロード	神奈川県川崎市 麻生区	8,450	11	298	41
新宿南口駅前ビル	新宿ミロード	東京都新宿区	5,171			9
本厚木駅前ビル	本厚木ミロード	神奈川県厚木市	4,792			13
成城学園前駅ビル	成城コルティ	東京都世田谷区	3,620			8

- (注) 1 新宿南口ビル及び相模大野駅前ビルは、商業施設やオフィス施設部分の賃貸施設相当分であります。
2 東京オペラシティビルは、9者の共同所有であり、当社の持分相当を記載しております。
3 フラッグスビルは、2者の共同所有であり、当社の持分相当を記載しております。
4 上記のほか、神奈川中央交通㈱から本厚木神奈中ビル(本厚木ミロード新館、賃借面積19千㎡)を賃借しております。

(国内子会社)

主要物件名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
<u>小田急不動産㈱</u>					
小田急柏木ビル	東京都新宿区	477	1	2,292	5
小田急西新宿ビル	東京都渋谷区	718	1	1,111	3
パシフィックキャピタルプラザ	東京都港区	643	0	1,646	2
新宿311ビル	東京都新宿区	437	0	1,125	2
AZABU NAGASAKA HILLTOP	東京都港区	535	1	1,155	2
ファイブアネックス	東京都渋谷区	445	0	969	1
リージア西早稲田	東京都新宿区	586	0	907	2
リージア大井町ゼームス坂	東京都品川区	795	0	1,210	2
<u>㈱フラッグス</u>					
フラッグスビル	東京都新宿区	4,579	-	-	10
<u>小田急西新宿ビル㈱</u>					
新宿第一生命ビルディング	東京都新宿区	5,424	7	31,188	46

- (注) 小田急西新宿ビル㈱の新宿第一生命ビルディングは、2者の共同所有であり、小田急西新宿ビル㈱の持分相当を記載しております。

(5) 建設業

記載すべき主要な設備はありません。

(6) その他の事業

(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
小田急センチュリービル	ハイアット リージェンシー 東京	東京都新宿区	12,821	7	3,188	87
新宿南口ビル	小田急サザンタワー	東京都渋谷区	6,546	1	855	23
小田急箱根ハイランド ホテル	小田急箱根ハイランド ホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町	1,528	43	78	7
相模大野駅ビル	相模大野 ステーションスクエア	神奈川県相模原市	1,499	1	73	15
小田急山のホテル	小田急山のホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町	49	68	512	0
小田急厚木ホテル	小田急厚木ホテル	神奈川県厚木市	172			2

(注) 1 ホテル業を営む子会社へ賃貸しております。
2 新宿南口ビル及び相模大野駅ビルは、ホテル施設部分の賃貸施設相当分であります。

(国内子会社)

主要施設	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
<u>(株)ホテル小田急</u>				
ハイアットリージェンシー 東京	東京都新宿区	302	-	-
<u>(株)ホテル小田急静岡</u>				
ホテルセンチュリー静岡	静岡県静岡市駿河区	390	-	-
<u>国際観光(株)</u>				
小田急山のホテル 外	神奈川県足柄下郡箱根町 外	2,049	67	15
<u>(株)ホテル小田急サザンタワー</u>				
小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	東京都渋谷区	620	-	-
<u>ジローレストランシステム(株)</u>				
マンマパスタ本厚木店 外	神奈川県厚木市 外	2,322	2	249
<u>(株)小田急レストランシステム</u>				
わらびや小田急エース店 外	東京都新宿区 外	567	1	310
<u>(株)小田急スポーツサービス</u>				
小田急藤沢ゴルフクラブ 外	神奈川県綾瀬市 外	2,301	1,285	8,484
<u>(株)小田急ビルサービス</u>				
多摩カリヨン館 外	東京都多摩市 外	658	4	784

(注) 1 (株)ホテル小田急静岡は、上記のほかに連結会社以外から建物を賃借しております。(ホテルセンチュリー静岡、賃借面積30千㎡、年間固定賃借料500百万円)
2 ジローレストランシステム(株)の「マンマパスタ」及び(株)小田急レストランシステムの「わらびや」は、飲食業店舗であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金につきましては、主に借入金及び社債、自己資金でまかなう予定であります。なお、重要な設備の売却及び除却の計画はありません。

新設等

(提出会社)

(平成20年3月31日現在)

設備の内容	セグメント名	総工事費 (百万円)	施工済額 (百万円)	今後の工 事施工予 定額 (百万円)	着手及び完了予定	
					着手	完了
小田原線東北沢～和泉多摩川間複々線化	運輸業	301,713	258,341	43,372	昭和61年1月	平成26年3月
和泉多摩川～向ヶ丘遊園間改良工事	運輸業	44,441	37,063	7,378	平成9年1月	平成21年3月
新列車制御システム(D - A T S - P)導入工事	運輸業	28,000	3,208	24,792	平成16年4月	平成26年3月
新百合ヶ丘駅舎改修工事	運輸業	4,381	3,906	475	平成17年6月	平成20年10月
海老名駅橋上駅舎改良工事	運輸業	3,350	1,607	1,743	平成17年10月	平成22年8月
新宿駅改修工事	運輸業	2,591	400	2,191	平成18年4月	平成22年2月
町田駅ビル熱源受変電設備工事	流通業	4,471	2,476	1,995	平成17年8月	平成22年2月
小田急センチュリービル設備更新、営業施設改修工事	その他の事業	13,738	7,825	5,913	平成16年4月	平成21年3月

(連結子会社)

(平成20年3月31日現在)

会社名及び設備の内容	セグメント名	総工事費 (百万円)	施工済額 (百万円)	今後の工 事施工予 定額 (百万円)	着手及び完了予定	
					着手	完了
箱根登山鉄道(株) 箱根湯本駅改良工事	運輸業	910	140	769	平成18年9月	平成21年3月
(株)小田急百貨店 新宿店リニューアル工事	流通業	6,446	-	6,446	平成19年11月	平成21年8月
小田急不動産(株) (仮称)御成門ビル	不動産業	647	200	446	平成19年6月	平成20年6月
小田急不動産(株) (仮称)仙台東口ビル	不動産業	2,520	967	1,552	平成19年11月	平成21年1月
小田急不動産(株) (仮称)仙台本町2丁目マンション	不動産業	883	415	467	平成20年2月	平成21年2月
(株)ホテル小田急 小田急センチュリービル営業施設改修工事	その他の事業	957	772	184	平成16年4月	平成21年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	736,995,435	736,995,435	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	736,995,435	736,995,435	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月1日	1,500	736,995	-	60,359	544	23,863

(注) 株式交換により小田急不動産株式会社を完全子会社化(小田急不動産株式会社普通株式1株につき、当社普通株式0.65株を割当交付)する際に、当社は新株式1,500千株を発行し、自己保有株式12,938千株と合わせた14,438千株を割当交付いたしました。これに伴い、資本準備金が544百万円増加しております。

(5)【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	94	42	464	216	10	59,118	59,945	-
所有株式数 (単元)	1	352,654	7,826	35,655	36,483	10	297,022	729,651	7,344,435
所有株式数 の割合 (%)	0.00	48.33	1.07	4.89	5.00	0.00	40.71	100.00	-

(注) 自己株式423,415株は、「個人その他」に423単元及び「単元未満株式の状況」に415株含めて記載してあります。なお、自己株式423,415株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は422,415株であります。また、証券保管振替機構名義の株式16,507株は、「その他の法人」に16単元及び「単元未満株式の状況」に507株含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	51,417	6.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	46,565	6.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,816	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	22,353	3.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,914	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,658	1.99
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	12,460	1.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,333	1.67
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	10,082	1.37
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	10,081	1.37
計	-	227,681	30.89

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)の持株数25,816千株は、三菱電機株式会社が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は三菱電機株式会社が留保しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 422,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,284,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 717,945,000	717,945	-
単元未満株式	普通株式 7,344,435	-	-
発行済株式総数	736,995,435	-	-
総株主の議決権	-	717,945	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16,000株(議決権16個)及び507株含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、自己株式415株、相互保有株式10,896株を含んでおり、その所有者の名称及び所有株式数は小田急電鉄株式会社415株、箱根観光船株式会社921株、箱根ロープウェイ株式会社950株、江ノ島電鉄株式会社815株、神奈川中央交通株式会社32株、小田急バス株式会社450株、立川バス株式会社950株、大山観光電鉄株式会社875株、株式会社小田急百貨店944株、小田急商事株式会社119株、小田急不動産株式会社69株、株式会社小田急レストランシステム825株、小田急車両工業株式会社950株、株式会社小田急ビルサービス875株、株式会社小田急ハウジング600株、小田急設備株式会社871株となっております。
- 3 「単元未満株式」には、株主名簿上は小田急不動産株式会社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が650株含まれております。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	422,000	-	422,000	0.06
(相互保有株式)					
箱根観光船株式会社	神奈川県足柄下郡箱根町箱根161	15,000	-	15,000	0.00
箱根ロープウェイ株式会社	神奈川県小田原市城山1丁目6番26号	14,000	-	14,000	0.00
江ノ島電鉄株式会社	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目4番7号	566,000	-	566,000	0.08
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	8,562,000	-	8,562,000	1.16
小田急バス株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	847,000	-	847,000	0.11
立川バス株式会社	東京都立川市高松2丁目27番27号	14,000	-	14,000	0.00
大山観光電鉄株式会社	神奈川県伊勢原市大山355番地	48,000	-	48,000	0.01
株式会社小田急百貨店	東京都新宿区西新宿1丁目1番3号	76,000	-	76,000	0.01
小田急商事株式会社	東京都世田谷区経堂2丁目1番31号	454,000	-	454,000	0.06
小田急不動産株式会社	東京都渋谷区初台1丁目47番1号	30,000	-	30,000	0.00
株式会社小田急レストランシステム	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	6,000	-	6,000	0.00
小田急車両工業株式会社	神奈川県小田原市東町5丁目13番19号	14,000	-	14,000	0.00
株式会社小田急ビルサービス	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	43,000	-	43,000	0.01
株式会社小田急ハウジング	東京都渋谷区初台1丁目47番1号	171,000	-	171,000	0.02
小田急設備株式会社	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号	424,000	-	424,000	0.06
計	-	11,706,000	-	11,706,000	1.59

(注) 1 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式422,000株については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載してあります。

2 当社は平成20年5月9日をもって、当社の子会社の所有する当社株式のうち、箱根観光船株式会社より15,921株、箱根ロープウェイ株式会社より14,950株、立川バス株式会社より14,000株、株式会社小田急百貨店より76,944株、小田急商事株式会社より454,000株、小田急不動産株式会社より29,900株、株式会社小田急レストランシステムより6,000株、株式会社小田急ビルサービスより43,000株、株式会社小田急ハウジングより171,000株、小田急設備株式会社より424,000株を自己株式として取得しました。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号、第9号及び第13号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月30日)での決議状況(注) (取得期間 平成20年5月12~26日)	上限 2,979,715	上限 2,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	2,699,715	1,890,408,065
提出日現在の未行使割合(%)	9.40	14.07

(注) 当社の子会社である箱根観光船株式会社より15,921株、箱根ロープウェイ株式会社より14,950株、立川バス株式会社より14,000株、株式会社小田急百貨店より76,944株、小田急商事株式会社より454,000株、小田急不動産株式会社より29,900株、株式会社小田急レストランシステムより6,000株、株式会社小田急ビルサービスより43,000株、株式会社小田急ハウジングより171,000株、小田急設備株式会社より424,000株を総額863,553,065円で自己株式として取得したものと、及び市場買付により1,450,000株を総額1,026,855,000円で自己株式として取得したものであります。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月26日)での決議状況(注) (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)	1,231	925,712
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,231	925,712
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 小田急不動産株式会社との株式交換により生じた端株を自己株式として取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	322,522	241,620,465
当期間における取得自己株式	35,859	25,678,671

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	133,000	94,031,000
当期間における取得自己株式		

(注) 小田急不動産株式会社との株式交換に対する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	12,938,719	7,605,767,190		
その他(単元未満株式の買増請求)	118,586	85,184,702	8,400	6,012,444
保有自己株式数	422,415		3,149,589	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。
2 保有自己株式422,415株については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株あります。

3【配当政策】

当社は、沿線の価値の向上に貢献するため、内部留保金を重点分野・成長分野に積極的に再投資するとともに、業績向上の成果を持続的に還元するため、連結株主資本の概ね2.5%を上限として利益配当とすることを基本方針としております（ただし、前年度と比較して当期純利益が減少する場合は1株当たりの配当金を据え置くものとし、天災等、多額の損失を計上する場合は、財務状況を勘案のうえ配当を決定するものとします）。

また、一事業年度における剰余金の配当については、株主総会決議による配当のほか、取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として1株当たり3円（中間配当金3円を加えた年間配当金は1株当たり6円）といたしました。

なお、第87期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年10月29日 取締役会決議	2,210	3.00
平成20年6月27日 定時株主総会決議	2,209	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	597	685	755	940	871
最低（円）	501	511	541	645	651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高（円）	809	813	821	708	715	772
最低（円）	723	731	709	651	675	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役 執行役員		大須賀 頼 彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 平成7 6 " 9 6 " 10 6 " 11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 6 " 17 6	当社入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役運輸計画部長 当社取締役運輸計画部長兼車 両部長 当社常務取締役交通事業本部 長 当社執行役員(現) 当社専務取締役交通事業本部 長(代表取締役) 当社取締役社長(代表取締 役)(現)	(注)1	89
取締役副社長 代表取締役 執行役員	経営政策本部 長	山 木 利 満	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 平成10 6 " 11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 4 " 15 6 " 17 6 " 18 6 " 19 6	当社入社 当社総務部長兼秘書室長兼広 報部長 当社取締役人事部長 当社常務取締役 当社執行役員(現) 当社常務取締役総務部長兼秘 書室長 当社専務取締役(代表取締 役) 当社取締役副社長グループ経 営企画本部長(代表取締役) 当社取締役副社長経営企画本 部長(代表取締役) 当社取締役副社長経営政策本 部長(代表取締役)(現)	(注)1	74
常務取締役 執行役員	交通サービス 事業本部長	嶋 崎 章 臣	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 平成9 6 " 15 2 " 15 6 " 17 6 " 19 6	当社入社 当社電気部長 当社交通企画部長兼電気部長 当社執行役員(現) 当社常務取締役交通事業本部 長 当社常務取締役交通サービ ス事業本部長(現)	(注)1	52
常務取締役 執行役員	生活サービス 事業本部長	金 田 収	昭和25年6月15日生	昭和49年4月 平成11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 4 " 17 6 " 17 6 " 18 6 " 19 6	当社入社 当社総務部長 当社執行役員 当社総務部長兼秘書室長 株式会社小田急トラベル取締 役社長(代表取締役) 当社常務取締役生活創造事業 本部長 当社執行役員(現) 当社常務取締役 当社常務取締役生活サービ ス事業本部長(現)	(注)1	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員		早野 実	昭和23年10月6日生	昭和46年4月 平成9 6 " 16 5 " 17 5 " 18 6 " 18 6	当社入社 当社ビル営業部長 小田急商事株式会社専務取締 役 株式会社小田急フレッシュ取 締役社長(代表取締役) 当社常務取締役(現) 当社執行役員(現)	(注)1	39
常務取締役 執行役員	開発事業本部 長	間瀬 卓正	昭和23年1月2日生	昭和48年4月 平成11 6 " 13 6 " 15 6 " 16 6 " 18 6 " 19 6	当社入社 当社複々線建設部長 当社事業開発部長 当社執行役員(現) 当社エリア開発部長 当社常務取締役生活創造事業 本部副本部長兼企画開発担当 部長 当社常務取締役開発事業本部 長(現)	(注)1	57
取締役 執行役員	企画開発部長	藤波 教信	昭和29年1月31日生	昭和53年4月 平成15年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 17年10月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年6月	当社入社 当社グループ経営企画室部長 当社執行役員(現) 当社IT戦略担当部長 当社IT戦略部長兼グループ カード部長 当社IT・カード担当部長 当社企画開発部長(現) 当社取締役(現)	(注)1	11
取締役 執行役員	経営企画部長	星野 晃司	昭和30年4月26日生	昭和53年4月 平成13 6 " 15 6 " 17 6 " 18 6 " 19 6 " 20 6	当社入社 当社旅客サービス部長 当社執行役員(現) 当社運転車両部長 当社経営企画担当部長 当社経営企画部長(現) 当社取締役(現)	(注)1	8
取締役		森田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 平成9 4 " 11 6 " 16 7	第一生命保険相互会社入社 同社取締役社長(代表取締 役) 当社取締役(現) 第一生命保険相互会社取締役 会長(代表取締役)(現)	(注)1	0
取締役		雪竹 正英	昭和26年7月14日生	昭和49年4月 平成11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 6 " 17 6 " 17 6 " 19 6 " 20 5	当社入社 当社ビル営業部長 当社ビル事業部長 当社執行役員 当社常務取締役生活創造事業 本部長 小田急建設株式会社社長執行 役員(代表取締役) 当社取締役(現) 小田急建設株式会社取締役社 長(代表取締役) 小田急商事株式会社取締役社 長(代表取締役)(現)	(注)1	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		荒川 正	昭和21年1月7日生	昭和43年3月 平成7 6 " 11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 6 " 17 6 " 18 6 当社入社 当社住宅事業部長 当社取締役住宅事業部長 当社常務取締役生活創造事業 本部長 当社執行役員 小田急不動産株式会社取締役 副社長(代表取締役) 同社取締役社長(代表取締 役)(現) 当社取締役(現)	(注)1	39
取締役		和田 雅 邦	昭和22年9月26日生	昭和46年4月 平成11 6 " 13 6 " 15 6 " 18 6 " 18 6 " 18 6 " 19 6 " 20 6 当社入社 東海自動車株式会社常務取締 役 小田急交通株式会社取締役社 長(代表取締役) 国際観光株式会社取締役社長 (代表取締役) 当社常務取締役 当社執行役員 当社生活創造事業本部長 小田急箱根ホールディングス 株式会社取締役社長(代表取 締役)(現) 当社取締役(現)	(注)1	38
取締役		荒井 一 義	昭和21年1月7日生	昭和48年4月 平成11 6 " 13 6 " 15 6 " 20 6 当社入社 当社広報部長 ジローレストランシステム株 式会社専務取締役 同社取締役社長(代表取締 役)(現) 当社取締役(現)	(注)1	10
常勤監査役		森山 寿 雄	昭和16年6月22日生	昭和41年3月 平成3 6 " 5 6 " 9 6 " 11 6 " 13 6 " 20 6 当社入社 当社レジャー事業部長 当社総合計画部長 当社取締役 当社常務取締役 江ノ島電鉄株式会社取締役社 長(代表取締役) 当社常勤監査役(現)	(注)2	35
常勤監査役		鈴木 正 俊	昭和18年4月8日生	昭和41年3月 平成9 6 " 11 6 " 17 6 当社入社 当社取締役 東海自動車株式会社取締役社 長(代表取締役) 当社常勤監査役(現)	(注)2	36
監査役		宇野 郁 夫	昭和10年1月4日生	昭和34年3月 平成9 4 " 11 6 " 17 4 日本生命保険相互会社入社 同社社長(代表取締役) 当社監査役(現) 日本生命保険相互会社会長 (代表取締役)(現)	(注)2	0
監査役		原田 佑 介	昭和11年11月14日生	昭和34年4月 平成4 4 " 12 6 " 13 6 " 17 6 日本開発銀行(現日本政策投 資銀行)入行 同行理事 株式会社サンシャインシティ 取締役副社長(代表取締役) 当社監査役(現) 財団法人日本経済研究所理事 長	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		深澤武久	昭和9年1月5日生	昭和36年4月	弁護士登録(東京弁護士会所属)	(注)2	11
				平成5 4	東京弁護士会会長		
				" 5 4	日本弁護士連合会副会長		
				" 10 9	法制審議会委員		
				" 12 9	最高裁判所判事任官		
				" 16 1	最高裁判所判事退官		
				" 16 1	弁護士登録(東京弁護士会所属)(現)		
				" 16 6	当社監査役(現)		
計							596

- (注) 1 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役のうち森田富治郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役のうち宇野郁夫、原田佑介、深澤武久の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社では、事業環境の変化に柔軟に対応できる経営体制を確立することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者8名及び次の6名であります。

執行役員	金子一郎	執行役員	柴田行生
執行役員	山本俊郎	執行役員	小柳淳
執行役員	府川光夫	執行役員	抱山洋之

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化については、株主の皆さまをはじめ、債権者、取引先、お客さま、地域社会等の様々な利害関係者の利益の最大化を図ることを目的として、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では監査役制度を採用しており、本制度の下で効率性、健全性の高い経営を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。当社の取締役会は、社外取締役1名を含む13名で構成され、重要な業務執行、その他法令で定められた事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。監査役は社外監査役3名を含む5名で、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査、内部統制システムの状況の監視及び検証等を通じて厳正な監査を実施しております。

また、当社では、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化及び意思決定の最適化を図るため、業務執行を担当する取締役や部門長で構成される執行役員制度を採用しております。現在、合理的かつ効率的な意思決定を行う観点から、重要案件については、規則に基づき、取締役会へ上程する前段階として、原則全執行役員が出席する執行役員会に付議され、そこでの議論を経て決定することとなっております。さらに、各事業部門における業務の執行は、経営理念・事業ビジョンを踏まえ策定される中期経営計画、年度単位の部門方針や予算に基づき、業務分掌や職務権限規則により規定される権限及び責任において行われるほか、その業績を全社統一的な指標により管理する制度を整備しております。加えて、内部監査体制については、取締役社長直轄の内部監査部門である監査室（15名程度で構成）が、法令や定款、社内規程等への適合や効率的な職務の遂行の観点から、各部門の監査を定期的実施し、その結果を取締役社長及び監査役へ報告いたします。

監査役の職務への補助体制といたしましては、専任の組織として、常勤の使用人（4名程度）により構成される監査役室を設置し、その業務については独立性の観点から代表取締役ではなく監査役の指揮命令により行うこととしております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制といたしましては、監査役が、執行役員会への出席や稟議決裁（本部長決裁以上）の内容の報告により、重要案件について逐次チェックすることができる体制を整えております。また、監査役に対し、取締役や部門を代表する使用人が業務執行状況の報告を随時行うとともに、その他法令に定めるもののほか、会社に対して重要な影響を及ぼす事項について適宜報告を行っております。さらに、代表取締役と監査役の相互の信頼関係を深める観点から、両者の意見交換を行う会合を定期的開催するとともに、社外監査役への情報提供の充実の観点から、常勤の監査役が得た情報等は適宜監査役会や監査役の協議の場に提供するなど、監査役への情報伝達体制の充実や監査役監査の実効性の確保に努めております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制といたしましては、「業績検討会議」や「情報開示委員会」、「グループ会社社長会」など重要な会議体等に監査役が出席することができる体制を整えており、その適正性を高めるとともに監査役への情報提供を強化しているほか、監査役が「小田急グループ監査役連絡会」を設置し、グループレベルでの経営の健全性を監視する体制の強化も図られております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役が内部監査部門及び会計監査人からその計画や実施内容、結果等の報告を定期的に受けるとともに、それぞれに対して監査役監査の方針、監査計画等についての説明を行うなど相互理解に努めているほか、適宜情報の提供、交換を行っております。

内部統制システムに関する基本方針の策定の考え方及びその整備状況

<基本方針の策定の考え方>

小田急グループは、「お客さまの“かけがえのない時間”と“ゆたかな暮らし”の実現に貢献します。」という経営理念を掲げ、グループの将来像や各社のミッションを示した事業ビジョン「Value Up 小田急」に基づき、当社線沿線地域を中心として、運輸、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した各種事業を展開するとともに、沿線エリアの発展に寄与する様々な施策を実施することで、理念の実現と企業価値の向上を目指してまいりました。

当グループでは、内部統制システムの構築が経営理念の実現と企業価値の向上に必要な要素であるとの認識から、以下の基本方針に沿って、内部統制システムの構築を積極的に進めてまいります。

<整備の状況>

上記の「経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況」における、業務執行や内部監査、監査役監査などに関する内容のほか、以下の内容が当社における主な整備の状況であります。

ア コンプライアンス体制（取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制）

当社では、コンプライアンスをリスクマネジメントの一環として捉え、常勤取締役を中心に構成する専門組織「リスクマネジメント委員会」のもと、コンプライアンスの徹底を図るための体制を構築しております。

具体的には、役員及び社員を対象に、法令や定款に限らず社会通念や企業価値向上の視点から守るべき「コンプライアンスマニュアル」を策定し、「法令、社内規則などの遵守」や「反社会的勢力との絶縁」など17項目の行動基準を記載しているほか、これに基づく教育を定期的実施しております。また、当社の役員、部長職以上の社員には、この行動基準を遵守することはもちろん、より高い倫理観をもって会社経営、事業運営にあたることを書面にて誓約させ、その徹底を図っております。さらに、各部門において毎年、具体的な活動計画を策定し、自主的に取り組むとともに、その状況をリスクマネジメント委員会が確認しております。

このほか、内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しており、通報内容への対応については、その適正性を外部機関が客観的な視点からチェックを行い、透明性を確保しております。また、コンプライアンス意識の浸透度や施策の問題点の検証を目的に定期的なアンケートを実施しており、その結果に基づき継続的に改善策を検討していくなど、今後についてもコンプライアンス体制の強化、充実に努めてまいります。

イ 情報管理体制（取締役又は使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制）

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、情報セキュリティ規則をはじめ、文書管理規則、ファイリング規則などの社内規則に従い、適正に保存・管理を行うとともに、監査役等からの閲覧の要請に適切に対応しております。また、必要に応じ関係規則の見直しを行うなど、適正性の確保に努めてまいります。

ウ リスク管理体制（損失の危険の管理に関する規程その他の体制）

当社では、リスク顕在化の未然防止と顕在化した場合の損失の極小化を図るため、全社的なリスク管理体制の構築を目指しております。

具体的には、各部門における個別のリスクへの対応とあわせて、専門組織である「リスクマネジメント委員会」が各部門で実施するリスクの洗い出し、評価を通じて災害や法令違反など、さまざまなリスクを全社横断的に管理する体制を構築するとともに、把握したリスクについては、

その重要性に応じて適時適切に開示しております。特に、公共交通機関としての役割を担う当社にとって最大の責務である「安全の確保」に関しては、重要なリスク管理の1つと認識し、鉄道輸送に関わる専門組織である「運転事故防止委員会」のもと、安全管理規程に基づき、積極的に輸送の安全の確保に取り組んでおります。

また、損失をもたらす事象の顕在化に対しては、危機管理規則に基づき、自然現象、社会経済現象であるかを問わず多角的な視点により対応するとともに、特に当社に重要な影響を及ぼす事象の発生に対しては、個別の緊急時対応計画を策定し、詳細な対応を規定しております。

これらの諸規則等を含めたリスク管理体制については、今後も大規模地震発生に対する、鉄道事業の復旧過程を網羅した事業継続計画を策定する等、内外の環境変化に応じて継続的な見直しを行い、その充実に努めてまいります。

エ グループ会社管理体制（当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制）

当社は子会社を有する親会社であり、グループ会社の管理につきましては、業務の適正を確保する観点から、グループ経営理念・事業ビジョンに基づく中期経営計画の策定内容や業務執行状況及び決算などの財務状況に関する定期的なヒアリングを実施しているほか、「グループ会社社長会」を設置し、相互の情報共有の強化を図っております。

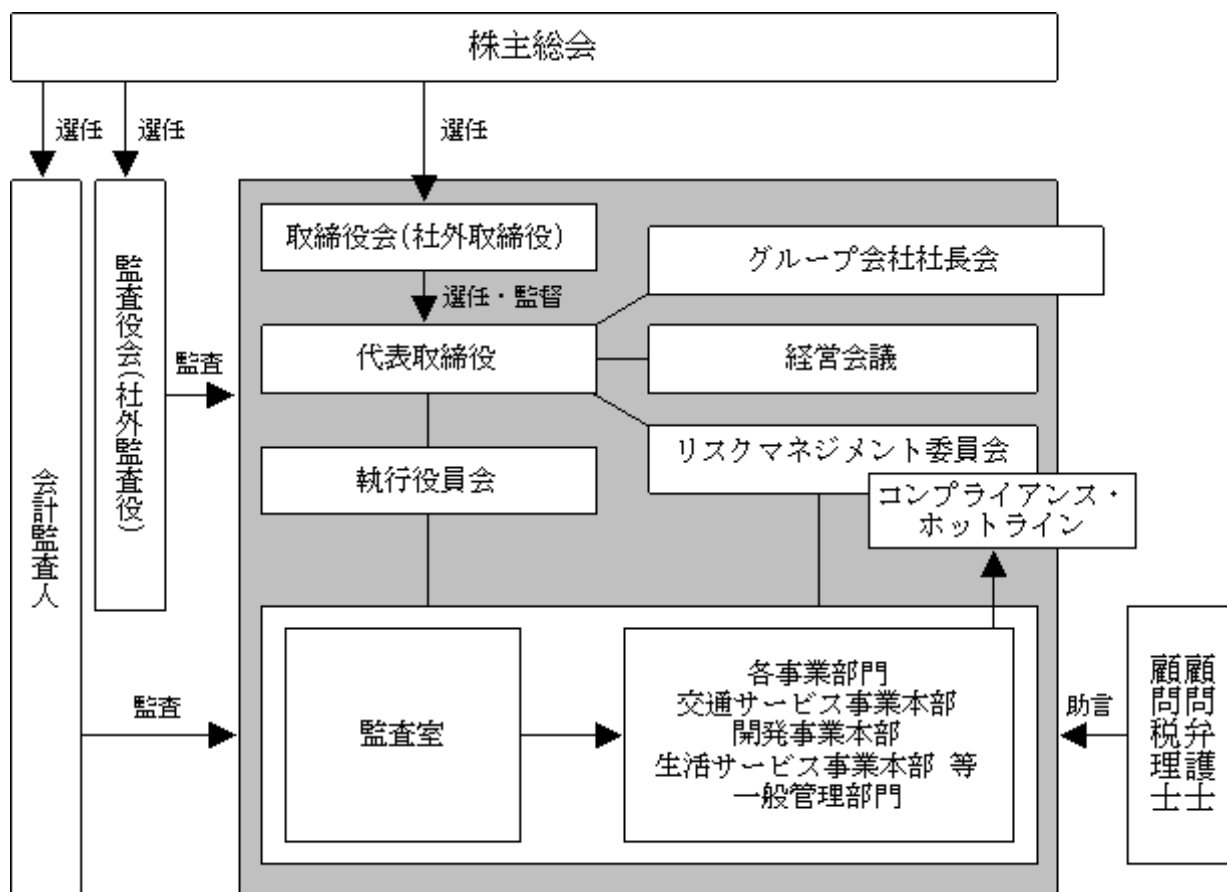
また、グループレベルでのコンプライアンス体制整備への取り組みとして、共通の基本方針や行動基準を制定しており、これに基づき、主要なグループ会社において、その特性を踏まえた独自の行動基準を策定するとともに内部通報制度を設置しております。さらに当該グループ各社で構成する会議体においてグループ全体の方針や活動計画の策定、情報の共有化などに取り組んでまいりましたが、今後につきましても、コンプライアンス体制の拡充を図るなど、より一層の強化に努めてまいります。

加えて、グループ会社におけるリスク管理については、各社それぞれの業種業態に応じた取り組みを通じて、個別リスクへの対応を図ってまいりましたが、今後につきましても、グループ統一のリスクマネジメントシステム導入など、グループ全体のリスク管理の強化に努めてまいります。

一方、内部監査機能として、当社の内部監査部門が法令や定款、社内規程等への適合等の観点から、グループ会社の監査を順次実施しているほか、グループ内グループを形成する一部の会社では内部監査部門を設置し、当該グループ内の監査を実施するなど、監査体制の強化を図っております。

以上のようなグループ全体として内部統制システムの整備を進めていく体制として、常勤役員からなる「内部統制整備推進委員会」を設置しており、整備の方向性を検討し必要な施策を実施するなど、継続して内部統制システムの強化を図ってまいります。

小田急電鉄のコーポレート・ガバナンス



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役1名は、第一生命保険相互会社の代表取締役（会長）に就任しております。同社は当社の大株主であり、当社に対し資金貸付を行うなどの取引を行っております。

当社の社外監査役3名のうち2名は、日本生命保険相互会社の代表取締役（会長）、弁護士が就任しております。日本生命保険相互会社は当社の大株主であり、当社に対し資金貸付を行うなどの取引を行っております。

なお、いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

その他、当社では、社外役員として期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、当社定款に会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、社外役員全員は当社と当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は、社外役員としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりであります。

ア 取締役に支払った報酬等の額 11名 402百万円

イ 監査役に支払った報酬等の額 5名 78百万円

(注) 上記ア及びイの合計額480百万円のうち、社外役員4名の報酬等の総額は39百万円であります。

当事業年度における当社の監査法人である新日本監査法人に対する報酬等の額は以下のとおりであります。

- ア 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 48百万円
イ 上記以外の報酬 11百万円

(注) 上記イの公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として「財務報告に係る内部統制整備等への助言業務」を委託しております。

なお、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	小野 隆良	新日本監査法人
	鐵 義正	
	成田 智弘	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士7名、補助者18名

(4) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号、以下「鉄道事業会計規則」という。）により作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	30,137		20,596	
2 受取手形及び売掛金		47,190		23,484	
3 有価証券		10		10	
4 たな卸資産	5.7	67,153		56,877	
5 繰延税金資産		11,280		6,921	
6 その他		14,956		23,898	
7 貸倒引当金		282		246	
流動資産合計			170,446		131,541
固定資産					
A 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1.3.6	478,693		482,747	
2 機械装置及び運搬具	1.3.6	76,469		81,728	
3 土地	3.5. 6.7	324,534		352,242	
4 建設仮勘定	5	88,049		108,681	
5 その他	1.3.6	14,271		12,922	
有形固定資産合計			982,019		1,038,322
B 無形固定資産					
1 のれん		1,771		7,810	
2 その他		11,142		12,723	
無形固定資産合計			12,914		20,534
C 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2.3	110,309		73,963	
2 長期貸付金		151		137	
3 繰延税金資産		6,921		5,500	
4 その他	3	26,079		24,845	
5 貸倒引当金		1,026		1,397	
投資その他の資産合計			142,434		103,048
固定資産合計			1,137,368		1,161,904
資産合計			1,307,814		1,293,446
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		58,448		32,105		
2 短期借入金	3	202,979		187,121		
3 1年内償還社債		27,000		25,000		
4 未払法人税等		2,710		7,994		
5 前受金		18,129		26,679		
6 繰延税金負債		1		4		
7 賞与引当金		8,389		8,556		
8 商品券等引換引当金		-		1,014		
9 その他	3	95,406		100,093		
流動負債合計			413,064	31.6	388,570	30.0
固定負債						
1 社債		145,000		150,000		
2 長期借入金	3	244,295		273,243		
3 長期未払金	3	139,369		131,463		
4 繰延税金負債		17,917		9,001		
5 再評価に係る 繰延税金負債	7	3,173		1,506		
6 退職給付引当金		35,418		30,209		
7 役員退職慰労引当金		835		-		
8 受託工事長期前受金		6,502		9,414		
9 その他	3	55,771		55,356		
固定負債合計			648,282	49.5	660,196	51.0
特別法上の準備金						
特定都市鉄道整備準備金		37,600	2.9	32,900	2.6	
負債合計			1,098,948	84.0	1,081,666	83.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1		60,359		60,359		
2		54,359		59,012		
3		50,136		65,054		
4		9,730		3,291		
株主資本合計			155,125	11.9	181,135	14.0
評価・換算差額等						
1		46,163		28,385		
2	7	331		754		
評価・換算差額等合計			45,831	3.5	27,630	2.2
少数株主持分			7,909	0.6	3,013	0.2
純資産合計			208,866	16.0	211,780	16.4
負債純資産合計			1,307,814	100.0	1,293,446	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			623,092	100.0		624,044	100.0
営業費							
1 運輸業等営業費 及び売上原価	1.2	474,971			477,141		
2 販売費及び一般管理費	1.3	99,941	574,913	92.3	102,968	580,109	93.0
営業利益			48,178	7.7		43,934	7.0
営業外収益							
1 受取利息		155			81		
2 受取配当金		1,179			1,344		
3 持分法による投資利益		511			482		
4 損失補償料受入額		-			851		
5 雑収入		3,041	4,887	0.8	2,501	5,261	0.8
営業外費用							
1 支払利息		13,922			14,296		
2 雑支出		2,147	16,069	2.6	2,228	16,525	2.6
経常利益			36,996	5.9		32,670	5.2
特別利益							
1 固定資産売却益	4	2,915			2,554		
2 工事負担金等受入額		1,726			2,167		
3 特定都市鉄道整備準備金取 崩額		4,700			4,700		
4 投資有価証券売却益		-			1,920		
5 関係会社株式売却益		-			1,806		
6 その他		176	9,519	1.6	1,119	14,268	2.3
特別損失							
1 固定資産売却損	5	465			408		
2 固定資産圧縮損		1,547			2,129		
3 固定資産除却損		4,113			3,384		
4 たな卸資産評価損		2,592			-		
5 減損損失	6	2,611			5,320		
6 社債償還損		3,265			-		
7 その他		955	15,550	2.5	2,254	13,496	2.1
税金等調整前当期純利益			30,965	5.0		33,441	5.4
法人税、住民税及び事業税		3,037			8,911		
過年度未払法人税等取崩額		1,037			-		
法人税等調整額		11,164	13,163	2.1	4,936	13,847	2.3
少数株主利益			630	0.1		663	0.1
当期純利益			17,170	2.8		18,930	3.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	60,359	54,335	36,699	9,498	141,897
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,606		3,606
役員賞与			116		116
土地再評価差額金取崩額			11		11
当期純利益			17,170		17,170
自己株式の取得				291	291
自己株式の処分		23		58	82
会社分割による増加高			0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	23	13,437	232	13,228
平成19年3月31日残高(百万円)	60,359	54,359	50,136	9,730	155,125

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	53,615	331	53,283	7,968	203,148
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					3,606
役員賞与					116
土地再評価差額金取崩額					11
当期純利益					17,170
自己株式の取得					291
自己株式の処分					82
会社分割による増加高					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	7,451	0	7,451	58	7,509
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	7,451	0	7,451	58	5,718
平成19年3月31日残高(百万円)	46,163	331	45,831	7,909	208,866

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	60,359	54,359	50,136	9,730	155,125
連結会計年度中の変動額					
株式交換		4,645		6,639	11,284
剰余金の配当			4,005		4,005
当期純利益			18,930		18,930
土地再評価差額金取崩額			1,089		1,089
連結子会社増加に伴う増加高			31		31
連結子会社減少に伴う増加高			1,049	13	1,063
自己株式の取得				353	353
自己株式の処分		7		140	148

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	4,653	14,917	6,439	26,010
平成20年3月31日残高（百万円）	60,359	59,012	65,054	3,291	181,135

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	46,163	331	45,831	7,909	208,866
連結会計年度中の変動額					
株式交換					11,284
剰余金の配当					4,005
当期純利益					18,930
土地再評価差額金取崩額					1,089
連結子会社増加に伴う増加高					31
連結子会社減少に伴う増加高					1,063
自己株式の取得					353
自己株式の処分					148
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	17,778	422	18,200	4,896	23,097
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	17,778	422	18,200	4,896	2,913
平成20年3月31日残高（百万円）	28,385	754	27,630	3,013	211,780

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		30,965	33,441
減価償却費		53,513	57,253
減損損失		2,611	5,320
のれん償却額		1,192	1,860
賞与引当金の増減額(減少:)		79	104
退職給付引当金の増減額(減少:)		7,183	2,624
貸倒引当金の増減額(減少:)		86	353
商品券等引換引当金の増減額(減少:)		-	1,014
受取利息及び受取配当金		1,334	1,425
支払利息		13,922	14,296
持分法による投資利益		511	482
工事負担金等受入額		1,726	2,167
特定都市鉄道整備準備金取崩額		4,700	4,700
投資有価証券売却損益(売却益:)		-	1,920
関係会社株式売却損益(売却益:)		-	1,806
固定資産売却損益(売却益:)		2,450	2,146
固定資産除却損		4,584	3,304
固定資産圧縮損		1,547	2,129
有価証券評価損		30	126
たな卸資産評価損		3,593	1,088
売上債権の増減額(増加:)		10,579	2,121
たな卸資産の増減額(増加:)		1,940	111
仕入債務の増減額(減少:)		5,882	874
未成工事受入金の増減額(減少:)		464	743
役員賞与の支払額		139	-
その他		3,015	4,756
小計		84,732	109,655
利息及び配当金の受取額		1,475	1,567
利息の支払額		14,279	14,357
法人税等の支払額		10,882	3,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,045	93,699

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		660	10
投資有価証券の売却による収入		239	3,089
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	102	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3	-	11,245
有形固定資産の取得による支出		92,823	135,953
有形固定資産の売却による収入		5,056	2,534
短期貸付金純増減額(増加:)		39	20
長期貸付けによる支出		34	34
長期貸付金の回収による収入		34	18
受託工事前受金の受入による収入		12,734	14,098
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入		2,411	2,912
その他		2,147	696
投資活動によるキャッシュ・フロー		70,754	125,265
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少:)		14,539	2,882
長期借入れによる収入		32,846	63,460
長期借入金の返済による支出		41,215	36,044
社債発行による収入		60,000	30,000
社債償還による支出		64,000	27,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出		7,552	7,729
配当金の支払額		3,604	3,990
自己株式の取得による支出		290	336
その他		266	93
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,009	21,148
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		18,718	10,416
現金及び現金同等物の期首残高		48,709	29,990
連結追加に伴う現金及び現金同等物増加額		-	223
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額		-	20
現金及び現金同等物の期末残高	1	29,990	19,777

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度	当連結会計年度
該当事項はありません。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数は47社であります。</p> <p>主要な連結子会社は、小田急箱根ホールディングス(株)、(株)小田急百貨店、小田急商事(株)、小田急不動産(株)、小田急建設(株)であります。</p> <p>なお、(株)小田急ライフアソシエは平成18年9月1日に小田急商事(株)の会社分割により設立したため、(株)ビーバートザンは平成19年3月30日の株式取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、(株)富士小山ゴルフクラブであります。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額はそれぞれ連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額に比していずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数は47社であります。</p> <p>主要な連結子会社は、(株)小田急百貨店、小田急商事(株)、小田急不動産(株)であります。</p> <p>(株)ホテル小田急静岡((旧)(株)ホテル小田急静岡)は平成19年5月1日付で（新）(株)ホテル小田急静岡（小田急コンピュータシステム(株)より商号変更）に事業譲渡を行いました。これにより（新）(株)ホテル小田急静岡を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、（旧）(株)ホテル小田急静岡は同日付で(株)静岡ホテル開発へ商号を変更し、(株)静岡ホテル開発は平成19年9月4日付で小田急西新宿ビル(株)へ商号を変更しております。</p> <p>(株)小田急ホテルズアンドリゾーツは平成19年7月1日に(株)ホテル小田急と合併しております。</p> <p>江ノ電バス(株)と(株)江ノ電バス横浜は平成19年12月1日に江ノ島電鉄(株)より自動車事業を承継し、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、小田急建設(株)及び同社の子会社であるケンキー工業(株)は、平成20年3月11日の株式売却を含む大和ハウス工業(株)との資本業務提携契約の締結により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しております。なお、両社の期間損益については連結し、資産・負債等については連結していません。</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、神奈川中央交通(株)1社であります。</p> <p>(2) 大山観光電鉄(株)ほか持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは、(株)小田急フレッシュ、(株)小田急百貨店、小田急商事(株)、小田急食品(株)、(株)北欧トーキョー及び小田急デパートサービス(株)の6社であり、各社の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日に基づく財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法によっております。 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 分譲土地建物、未成工事支出金 個別法 その他のたな卸資産 主に売価還元法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異44,208百万円については、一部の連結子会社を除き10年による均等額で費用処理しております。 過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>商品券等引換引当金 商品券、旅行券及びバスカード等の未使用分について、収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。</p>
(4) 特別法上の準備金	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。 なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、4,700百万円につきましては、1年以内に使用されると認められるものであります。</p>	同左
(5) 鉄道事業における工事負担金等の処理方法	<p>鉄道事業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>ヘッジ方針 資金担当部門が決裁責任者の承認を得て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によつて金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によつております。</p> <p>支払利息の資産の取得原価への算入方法 当社は長期・大規模等特定に分譲土地にかかる借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしておりますが、当連結会計年度において算入した金額はありません。</p> <p>連結納税制度の適用 一部の連結子会社につきましては連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>支払利息の資産の取得原価への算入方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日) が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことにより、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、たな卸資産評価損として運輸業等営業費及び売上原価に1,001百万円、特別損失に2,592百万円それぞれ計上し、営業利益、経常利益が1,001百万円、税金等調整前当期純利益が3,593百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は200,957百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日) を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(商品券等引換引当金)</p> <p>当連結会計年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結子会社が発行している商品券、旅行券及びバスカード等の未使用分について、収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、引当金を計上しております。</p> <p>この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額1,150百万円を特別損失として計上しており、従来の方法によった場合に比較して、営業利益は211百万円増加、経常利益は135百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,014百万円減少しております。</p> <p>なお、当下期において、バスカードの未使用残高のうち、将来使用が見込まれる金額を合理的に見積もるための計算体制が整ったことから、当下期よりバスカードの未使用額のうち将来の使用見込額を引当金として計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法に比べ、営業利益、経常利益が43百万円、税金等調整前中間純利益が668百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>当該変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」は重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、214百万円でありま す。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「関係会社株式売却益」は、特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は、0百万円でありま す。</p> <p>2 前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、517百万円でありま す。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式売却損益(売却益：)」は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は、 0百万円でありま す。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「損失補償料受入額」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、80百万円でありま す。</p> <p>2 前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、38百万円でありま す。</p> <p>3 前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、0百万円でありま す。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(売却益：)」は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、 37百万円でありま す。</p> <p>2 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損益(売却益：)」は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、 0百万円でありま す。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度						
<p>(役員退職慰労引当金の新設)</p> <p>一部の連結子会社において、翌連結会計年度より取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、制度適用期間中から在任している現任役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金を算定し当該金額を退任時に支給することといたしました。</p> <p>それに伴い、従来は役員退職慰労金に関する内規が整備されていないことから金額を合理的に見積ることができないため役員退職慰労引当金を計上しておりませんでした。今回の制度変更に伴い内規を整備し、役員退職慰労金が合理的に計算できることとなったため、期末に在籍する役員に対して当連結会計年度末までに発生していると認められる金額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度発生額146百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額458百万円は特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益が146百万円減少し、税金等調整前当期純利益は605百万円減少しております。</p> <p>(グループ住宅関連事業の再編)</p> <p>当社では、平成19年3月27日開催の取締役会において、会社法第796条第3項に基づく簡易株式交換により小田急不動産(株)を当社の完全子会社とすること、及び当社住宅販売業を会社分割により同社へ移転することを決議し、同日付で締結された株式交換に関する基本合意書に基づき、平成19年5月22日付で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1 株式交換及び会社分割の目的</p> <p>当社では、グループ住宅関連事業の持続的成長を図るため、同事業について再編し、分散している経営資源の集約による事業の効率化とともに、経営の一体化による意思決定の迅速化を図ることといたしました。</p> <p>その一環として、小田急不動産(株)を当社の完全子会社としたのち、吸収分割により当社の分譲業のうち住宅販売業を同社へ移転いたします。</p> <p>2 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換日 平成19年9月1日(予定)</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="162 1520 727 1632"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>小田急不動産(株) (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.65</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社 (完全親会社)	小田急不動産(株) (完全子会社)	株式交換比率	1	0.65	
会社名	当社 (完全親会社)	小田急不動産(株) (完全子会社)					
株式交換比率	1	0.65					

前連結会計年度	当連結会計年度										
<p>(3) 株式交換比率の算定根拠 当社は三菱UFJ証券(株)に、小田急不動産(株)はみずほ証券(株)に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。三菱UFJ証券(株)は、両社の株式について市場株価平均法、DCF法及び類似会社比較法による分析をそれぞれ行い、その算定結果を提出いたしました。みずほ証券(株)は、両社の株式について市場株価基準法、DCF法及び類似企業比較法による分析をそれぞれ行い、その算定結果を提出いたしました。この算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ねました結果、上記のとおり合意しております。</p> <p>(4) 株式交換により発行する株式 普通株式1,500,200株を新たに発行し、自己株式（普通株式）12,938,719株と合わせた14,438,919株を割当交付いたします。</p> <p>3 完全子会社となる会社に関する事項 （平成19年3月31日時点）</p> <table border="1" data-bbox="177 763 727 1039"> <tr> <td>商号</td> <td>小田急不動産(株)</td> </tr> <tr> <td>主要事業内容</td> <td>不動産販売業及び土地建物賃貸業等</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都渋谷区初台 1 - 47 - 1</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>取締役社長 荒川 正</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>2,140百万円</td> </tr> </table> <p>4 株式交換後に行う会社分割の要旨 分割時期は平成19年10月1日を予定しておりますが、詳細につきましては精査中であります。</p>	商号	小田急不動産(株)	主要事業内容	不動産販売業及び土地建物賃貸業等	本店所在地	東京都渋谷区初台 1 - 47 - 1	代表者の役職・氏名	取締役社長 荒川 正	資本金	2,140百万円	<p>（有形固定資産の減価償却の方法） 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等に償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>（役員退職慰労金制度の廃止） 連結子会社においては、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することを決議いたしました。 これに伴い当該支給予定額は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
商号	小田急不動産(株)										
主要事業内容	不動産販売業及び土地建物賃貸業等										
本店所在地	東京都渋谷区初台 1 - 47 - 1										
代表者の役職・氏名	取締役社長 荒川 正										
資本金	2,140百万円										

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	百万円			百万円	
1 有形固定資産の減価償却累計額	569,319		1 有形固定資産の減価償却累計額	600,722	
2 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。			2 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。		
	百万円			百万円	
投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式)	6,116		投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式)	5,925	
3 担保に供している資産			3 担保に供している資産		
	(うち財団抵当)			(うち財団抵当)	
	百万円	百万円		百万円	百万円
建物及び構築物	272,088	(250,036)	建物及び構築物	265,508	(246,197)
機械装置及び運搬具	66,120	(65,771)	機械装置及び運搬具	69,107	(69,107)
土地	191,345	(165,428)	土地	184,821	(165,777)
有形固定資産 「その他」	6,205	(6,205)	有形固定資産 「その他」	4,929	(4,929)
投資有価証券	69		投資その他の資産 「その他」	234	
投資その他の資産 「その他」	252		計	524,602	(486,011)
現金及び預金	50				
計	536,132	(487,441)			
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。(1年内返済予定額を含む)			上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。(1年内返済予定額を含む)		
	(うち財団抵当)			(うち財団抵当)	
	百万円	百万円		百万円	百万円
借入金	166,434	(148,398)	借入金	163,084	(148,565)
長期未払金	147,462	(147,036)	長期未払金	139,307	(139,307)
計	313,897	(295,435)	固定負債「その他」	400	
			計	302,791	(287,873)
4 偶発債務			4 偶発債務		
(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っておりません。			(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っておりません。		
	百万円			百万円	
箱根登山トータルサービス(株)	80		箱根登山トータルサービス(株)	80	
(株)東海車輛サービス	103		(株)東海車輛サービス	71	
(株)新東海バス	70		(株)新東海バス	70	
東京私鉄自動車協同組合	10		東京私鉄自動車協同組合	10	
従業員住宅ローン	2,886		従業員住宅ローン	2,546	
計	3,149		計	2,777	
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
	百万円				
第22回無担保社債	20,000		同左		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>5 (1) 前連結会計年度までたな卸資産に計上していた土地のうち、保有目的を変更した土地836百万円を当連結会計年度において固定資産に振替えております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで固定資産に計上していた土地等のうち、保有目的を変更した土地等2,518百万円を当連結会計年度においてたな卸資産に振替えております。</p>	<p>5 (1) 前連結会計年度までたな卸資産に計上していた土地のうち、保有目的を変更した土地324百万円を当連結会計年度において固定資産に振替えております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで固定資産に計上していた土地等のうち、保有目的を変更した土地等211百万円を当連結会計年度においてたな卸資産に振替えております。</p>
<p>6 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 140,762百万円</p>	<p>6 (1) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 143,300百万円</p> <p>(2) 収用等の代替資産についての当連結会計年度圧縮額 166百万円</p>
<p>7 連結子会社である小田急不動産㈱、小田急商事㈱及び小田急建設㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行いました。</p> <p>これに伴い、当該評価差額に係る税金相当額を負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した後、親会社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>小田急不動産㈱</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地については第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 564百万円</p> <p>小田急商事㈱</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 537百万円</p> <p>小田急建設㈱</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,575百万円</p>	<p>7 連結子会社である小田急不動産㈱及び小田急商事㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行いました。</p> <p>これに伴い、当該評価差額に係る税金相当額を負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した後、親会社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>小田急不動産㈱</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地については第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>小田急商事㈱</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 438百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																		
1 引当金繰入額は次のとおりであります。	1 引当金繰入額は次のとおりであります。																		
百万円	百万円																		
(1) 賞与引当金繰入額 8,389	(1) 賞与引当金繰入額 8,556																		
(2) 退職給付費用 6,812	(2) 退職給付費用 6,696																		
2 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は1,001百万円であります。	2 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は1,088百万円であります。																		
3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。																		
百万円	百万円																		
(1) 人件費 51,157	(1) 人件費 52,087																		
(2) 経費 40,419	(2) 経費 41,770																		
(3) 諸税 1,707	(3) 諸税 1,884																		
(4) 減価償却費 5,466	(4) 減価償却費 5,365																		
(5) のれん償却額 1,192	(5) のれん償却額 1,860																		
4 固定資産売却益は、土地・建物の売却益2,845百万円外であります。	4 固定資産売却益は、土地の売却益2,520百万円外であります。																		
5 固定資産売却損は、土地・建物の売却損399百万円外であります。	5 固定資産売却損は、土地の売却損387百万円外であります。																		
6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。	6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。																		
(1) 減損損失を認識した主な資産	(1) 減損損失を認識した主な資産																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル業施設</td> <td>建物等</td> <td>静岡県 静岡市駿河区</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県 足柄下郡箱根町</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ホテル業施設	建物等	静岡県 静岡市駿河区	賃貸施設	建物等	神奈川県 足柄下郡箱根町	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>東京都 世田谷区</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県 大和市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸施設	建物等	東京都 世田谷区	賃貸施設	建物等	神奈川県 大和市
用途	種類	場所																	
ホテル業施設	建物等	静岡県 静岡市駿河区																	
賃貸施設	建物等	神奈川県 足柄下郡箱根町																	
用途	種類	場所																	
賃貸施設	建物等	東京都 世田谷区																	
賃貸施設	建物等	神奈川県 大和市																	
(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったため減損損失を認識しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなった事業用資産及び処分が決定された事業用資産について減損損失を認識しております。																		
(3) 減損損失の金額	(3) 減損損失の金額																		
百万円	百万円																		
建物及び構築物 2,396	建物及び構築物 3,699																		
機械装置及び運搬具 40	機械装置及び運搬具 36																		
無形固定資産 22	土地 1,157																		
その他 151	無形固定資産 66																		
計 2,611	その他 359																		
	計 5,320																		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。	(4) 資産のグルーピングの方法 同左 (5) 回収可能価額の算定方法 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	735,495,235	-	-	735,495,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	17,596,438	375,946	115,910	17,856,474

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 374,506株
持分法適用会社の持分率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,440株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 62,637株
連結子会社が市場へ売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 53,273株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,806百万円	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,806百万円	2円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,806百万円	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	735,495,235	1,500,200	-	736,995,435

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う新株の発行による増加 1,500,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	17,856,474	473,763	11,684,299	6,645,938

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り等による増加 456,753株
連結子会社の持分率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 16,368株

642株

持分法適用会社の持分率変動により増加した自己株式（当社株式）の当社帰属分
 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	118,586株
株式交換により連結子会社が取得した自己株式（当社株式）の少数株主帰属分等	224,285株
株式交換に伴う自己株式（当社株式）の交付	11,294,470株
連結子会社減少に伴い減少した自己株式（当社株式）の当社帰属分	46,958株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,806百万円	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	2,210百万円	3円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,209百万円	3円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,137</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,990</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	30,137	有価証券勘定	10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	146	償還期間が3ヶ月を超える債券等	10	現金及び現金同等物	29,990	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,596</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定に含まれる当座借越</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,777</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	20,596	有価証券勘定	10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133	償還期間が3ヶ月を超える債券等	10	短期借入金勘定に含まれる当座借越	685	現金及び現金同等物	19,777
	百万円																										
現金及び預金勘定	30,137																										
有価証券勘定	10																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	146																										
償還期間が3ヶ月を超える債券等	10																										
現金及び現金同等物	29,990																										
	百万円																										
現金及び預金勘定	20,596																										
有価証券勘定	10																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133																										
償還期間が3ヶ月を超える債券等	10																										
短期借入金勘定に含まれる当座借越	685																										
現金及び現金同等物	19,777																										
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)ビーバートザン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,562</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から株式の取得に要した現金及び現金同等物を控除した102百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」として表示しております。</p>		百万円	流動資産	2,562	固定資産	925	流動負債	2,468	固定負債	5	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 小田急建設(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">40,721</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,678</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">46,493</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,856</td> </tr> </table> <p>なお、株式の売却代金は未決済のため、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物11,245百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」として表示しております。</p>		百万円	流動資産	40,721	固定資産	23,678	流動負債	46,493	固定負債	9,856						
	百万円																										
流動資産	2,562																										
固定資産	925																										
流動負債	2,468																										
固定負債	5																										
	百万円																										
流動資産	40,721																										
固定資産	23,678																										
流動負債	46,493																										
固定負債	9,856																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
借手側 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					借手側 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	1,596	1,105	-	491	機械装置及び 運搬具	1,659	1,083	-	576
その他(工具 器具備品等)	5,182	2,741	29	2,410	その他(工具 器具備品等)	4,467	1,869	61	2,536
合計	6,778	3,847	29	2,901	合計	6,127	2,953	61	3,113
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
					百万円				
1年内					1,268				
1年超					1,633				
合計					2,901				
					百万円				
リース資産減損勘定期末残高					13				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
					百万円				
支払リース料					1,390				
リース資産減損勘定の取崩額					9				
減価償却費相当額					1,390				
減損損失					-				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
					百万円				
1年内					3,375				
1年超					13,185				
合計					16,560				
なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めております。					なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めております。				
					百万円				
1年内					3,161				
1年超					11,714				
合計					14,876				

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
貸手側				貸手側			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	202	87	114	機械装置及び 運搬具	288	102	185
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			百万円				百万円
	1年内		52		1年内		69
	1年超		105		1年超		148
	合計		157		合計		218
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
			百万円				百万円
	受取リース料		46		受取リース料		70
	減価償却費		32		減価償却費		35
上記のほか、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は2,271百万円(うち1年内810百万円)であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であります。				上記のほか、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は2,070百万円(うち1年内708百万円)であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であります。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			百万円				百万円
	1年内		1,211		1年内		1,055
	1年超		2,856		1年超		2,244
	合計		4,068		合計		3,299

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	41	41	0
(2) 社債	504	500	4
小計	545	541	4
合計	555	551	4

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,973	98,055	78,082
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12	11	1
合計	19,985	98,066	78,081

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理を行っておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

(1) 満期保有目的の債券	2
(2) その他有価証券	
非上場株式	4,472
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,152

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	15	36	-	-
社債	300	202	-	-
合計	315	238	-	-

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	36	36	0
(2) 社債	202	200	2
小計	238	236	2
合計	248	246	2

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,800	61,828	47,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	900	788	112
合計	15,700	62,617	46,916

(注) 当連結会計年度におきましては有価証券について126百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,784	1,921	0

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

(1) 満期保有目的の債券	2
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,800
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,379

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	10	36	-	-
社債	100	102	-	-
合計	110	138	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当該デリバティブ取引は変動金利支払の借入金の利息を固定化する目的で利用しており、当社グループとして投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。 また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは僅少であると判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度等を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ 退職給付債務	117,074
ロ 年金資産	81,967
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	35,106
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	10,869
ホ 未認識数理計算上の差異	2,394
ヘ 未認識過去勤務債務	7,626
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	34,258
チ 前払年金費用	1,159
リ 退職給付引当金(ト-チ)	35,418

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行(平成18年4月1日)に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	8,895
会計基準変更時差異の未処理額	578
未認識数理計算上の差異	1,267
退職給付引当金の減少額	7,049

3 当社の確定拠出年金制度への資産移換予定額は10,640百万円であり、平成18年4月1日以降4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額7,310百万円は流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。

4 一部の連結子会社において退職給付制度の変更を行ったため、過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

イ 勤務費用	3,781
ロ 利息費用	2,359
ハ 期待運用収益	961
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,398
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	634
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,130
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,812

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金制度への掛金拠出額294百万円、中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額85百万円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ 割引率	主として2.0%	
ハ 期待運用収益率	主として1.0%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年以内	

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度等を設けており、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。なお、

従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ 退職給付債務	104,400
ロ 年金資産	70,677
ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）	33,722
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	6,828
ホ 未認識数理計算上の差異	4,385
ヘ 未認識過去勤務債務	6,155
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	28,664
チ 前払年金費用	1,545
リ 退職給付引当金（ト - チ）	30,209

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

イ 勤務費用	3,825
ロ 利息費用	2,276
ハ 期待運用収益	980
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,281
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	584
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,122
ト 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	6,696

（注）上記退職給付費用以外に、確定拠出年金制度への掛金拠出額391百万円、中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額152百万円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ 割引率	主として2.0%	
ハ 期待運用収益率	主として1.0%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年以内	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
未実現利益の消去に伴う 税効果消去額	未実現利益の消去に伴う 税効果消去額
税務上の繰越欠損金	減損損失
減損損失	賞与引当金
賞与引当金	減価償却超過額
事業再編に伴う税効果額	税務上の繰越欠損金
確定拠出年金制度移換額	事業再編に伴う税効果額
減価償却超過額	確定拠出年金制度移換額
販売用土地等評価損	販売用土地等評価損
未収運賃	未払事業税
未払事業税	未収運賃
その他	商品券等引換引当金
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
全面時価評価法に係る評価差額	全面時価評価法に係る評価差額
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。	上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
評価性引当額	評価性引当額
再評価に係る繰延税金資産合計	再評価に係る繰延税金資産合計
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の内訳 同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(株式交換による小田急不動産㈱の完全子会社化)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

結合企業の名称	小田急電鉄㈱
事業の内容	鉄道事業及び不動産業等

被結合企業(株式交換完全子会社)

被結合企業の名称	小田急不動産㈱
事業の内容	不動産販売業及び土地建物賃貸業等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による小田急不動産㈱の完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称

完全親会社	小田急電鉄㈱
完全子会社	小田急不動産㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社では、グループ住宅関連事業の持続的成長を図るため、同事業について再編し、分散している経営資源の集約による事業の効率化とともに、経営の一体化による意思決定の迅速化を図ることといたしました。

この一環として、平成19年9月1日に小田急不動産㈱を当社の完全子会社とする株式交換を実施しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する連結財務諸表上及び個別財務諸表上の会計処理を実施しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	14,246百万円
--------	-----------

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

当社 1 : 小田急不動産㈱ 0.65

交換比率の算定方法

当社は三菱UFJ証券㈱に、小田急不動産㈱はみずほ証券㈱に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。三菱UFJ証券㈱は、両社の株式について市場株価平均法、DCF法及び類似会社比較法による分析をそれぞれ行い、その算定結果を提出いたしました。みずほ証券㈱は、両社の株式について市場株価基準法、DCF法及び類似企業比較法による分析をそれぞれ行い、その算定結果を提出いたしました。この算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ねました結果、上記のとおり合意しております。

交付株式数及びその評価額

14,438,919株	14,246百万円
-------------	-----------

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん	7,464百万円
-----	----------

発生原因

株式交換比率の算定に際し、小田急不動産㈱の超過収益力等を勘案した結果、同社株式の追加取得分の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ることとなった

ためであります。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

- (4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。
- (5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

(当社住宅販売業の小田急不動産㈱への承継)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

分割会社

分割会社の名称	小田急電鉄㈱
事業の内容	鉄道事業及び不動産業等

承継会社

承継会社の名称	小田急不動産㈱
事業の内容	不動産販売業及び土地建物賃貸業等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（当社を分割会社とし、小田急不動産㈱を承継会社とする吸収分割）

(3) 結合後企業の名称

分割会社	小田急電鉄㈱
承継会社	小田急不動産㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成19年8月22日開催の取締役会において、会社法第784条第3項の規定に基づく「分社型吸収分割（簡易吸収分割）」により、当社の住宅販売業を小田急不動産㈱へ承継することを決議し、平成19年10月1日付で会社分割を実施いたしました。なお、会社分割に際して小田急不動産㈱が発行する普通株式1株の割当交付を受けております。

本吸収分割を実施し、当社の住宅販売業を小田急不動産㈱へ移転することにより、両社における業務の重複を解消し、管理コストを削減するなど、事業効率の向上を図ります。

また、再編後における住宅販売については、原則として同社において用地取得・開発・販売を行う製販一体体制とし、従来以上に迅速かつ的確に用地取得や商品企画等を進めることにより、お客さまの住環境の価値向上に貢献する商品・サービスの開発、提供を行い、グループ価値の最大化を図ってまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する連結財務諸表上及び個別財務諸表上の会計処理を実施しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

小田急不動産㈱の普通株式 8,043百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	163,762	250,339	71,097	58,683	79,209	623,092	-	623,092
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,871	5,227	6,243	33,181	20,793	69,316	(69,316)	-
計	167,633	255,566	77,341	91,864	100,002	692,408	(69,316)	623,092
営業費用	141,324	250,890	63,603	89,321	97,107	642,247	(67,333)	574,913
営業利益	26,308	4,675	13,737	2,543	2,895	50,161	(1,982)	48,178
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	677,078	90,577	310,927	74,086	115,423	1,268,093	39,721	1,307,814
減価償却費	33,779	4,208	11,238	282	4,314	53,824	(310)	53,513
減損損失	964	113	-	-	1,533	2,611	-	2,611
資本的支出	54,946	8,509	18,092	94	8,303	89,946	(156)	89,790

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バス、タクシー、旅客航路、索道等の営業を行っております。

流通業.....百貨店業、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業.....建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

建設業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っております。

その他の事業...旅行業、ホテル業、レストラン飲食業、広告代理業、自動車整備販売業、金融・経理代行業、園芸・造園業、ビル管理・メンテナンス業、保険代理業及び介護・保育業等を行っております。

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度108,060百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、たな卸資産について、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、運輸業が31百万円、流通業が0百万円、不動産業が652百万円、建設業が317百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	167,836	255,449	64,961	54,735	81,061	624,044		624,044
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,875	5,461	5,944	26,448	21,044	62,775	(62,775)	
計	171,712	260,911	70,905	81,184	102,105	686,819	(62,775)	624,044
営業費用	145,621	255,715	59,934	79,944	100,034	641,250	(61,140)	580,109
営業利益	26,090	5,195	10,971	1,240	2,071	45,568	(1,634)	43,934
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	705,790	89,772	347,011	3,934	121,613	1,268,122	25,324	1,293,446
減価償却費	36,547	4,648	11,395	266	4,748	57,606	(352)	57,253
減損損失	43	817	3,541	232	684	5,320		5,320
資本的支出	60,283	5,959	57,914	407	6,378	130,943		130,943

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バス、タクシー、旅客航路、索道等の営業を行っております。
流通業.....百貨店業、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。
不動産業.....建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。
建設業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っております。
その他の事業...旅行業、ホテル業、レストラン飲食業、広告代理業、自動車整備販売業、金融・経理代行業、園芸・造園業、ビル管理・メンテナンス業、保険代理業及び介護・保育業等を行っております。

3 事業目的の変更

(旧)株ホテル小田急静岡は平成19年5月1日付で株静岡ホテル開発へ商号を変更した後に、平成19年9月4日付で事業目的をホテル業から不動産賃貸業へ変更し、小田急西新宿ビル株へ商号を変更しております。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度85,886百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 建設業において、小田急建設株及び同社の子会社であるケンキー工業株は、連結の範囲から除外しております。なお、両社の営業損益については連結し、資産については連結していません。

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度、当連結会計年度)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

(前連結会計年度、当連結会計年度)

海外売上高がないため記載していません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大須賀 頼彦			当社取締役 (財)小田急電鉄 事業団理事長	(被所有) 直接 0.0			寄付	30		
役員	山木 利満			当社取締役 小田急グループ 健康保険組合理 事長	なし			建物賃貸	1		
役員	森田 富治郎			当社取締役 第一生命保険 (相)取締役会長 (代表取締役)	(被所有) 直接 7.1			資金の借入 利息の支払 保険料の支 払 確定拠出年 金制度に係 る運営管理 業務委託等	2,817 154 112 12	借入金 未払費用 その他の 投資 未払金	9,100 3 720 0
役員	宇野 郁夫			当社監査役 日本生命保険 (相)会長(代表取 締役)	(被所有) 直接 6.5			建物賃貸 資金の借入 利息の支払	19 2,495 132	預り 保証金 借入金 未払費用	15 8,380 2

(注) 1 (財)小田急電鉄事業団、小田急グループ健康保険組合、第一生命保険(相)、日本生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 議決権等の被所有割合0.0%は、(財)小田急電鉄事業団が当社議決権等を所有している割合であります。

3 議決権等の被所有割合7.1%は、第一生命保険(相)が当社議決権等を所有している割合であります。

4 議決権等の被所有割合6.5%は、日本生命保険(相)が当社議決権等を所有している割合であります。

5 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

6 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) (財)小田急電鉄事業団への寄付は、(財)小田急電鉄事業団からの要請によるものであります。

(2) 小田急グループ健康保険組合及び日本生命保険(相)への建物賃貸については、当社と関連のない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 第一生命保険(相)及び日本生命保険(相)の資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

(4) 第一生命保険(相)への保険料及び確定拠出年金制度に係る運営管理業務委託等の支払は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大須賀 頼彦			当社取締役 (財)小田急電鉄 事業団理事長	(被所有) 直接 0.0			寄付	30		
役員	山木 利満			当社取締役 小田急グループ 健康保険組合理 事長	なし			建物賃貸	20	その他の 固定負債	26
役員	森田 富治郎			当社取締役 第一生命保険 (相)取締役会長 (代表取締役)	(被所有) 直接 7.2			資金の借入 利息の支払 保険料の支 払 確定拠出年 金制度に係 る運営管理 業務委託等	173 34 10	借入金 未払費用 その他の 投資等 未払金	8,772 3 720 0
役員	宇野 郁夫			当社監査役 日本生命保険 (相)会長(代表取 締役)	(被所有) 直接 6.5			建物賃貸 資金の借入 利息の支払	19 151	その他の 固定負債 借入金 未払費用	15 7,792 2

(注) 1 (財)小田急電鉄事業団、小田急グループ健康保険組合、第一生命保険(相)、日本生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 議決権等の被所有割合0.0%は、(財)小田急電鉄事業団が当社議決権等を所有している割合であります。

3 議決権等の被所有割合7.2%は、第一生命保険(相)が当社議決権等を所有している割合であります。

4 議決権等の被所有割合6.5%は、日本生命保険(相)が当社議決権等を所有している割合であります。

5 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

6 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) (財)小田急電鉄事業団への寄付は、(財)小田急電鉄事業団からの要請によるものであります。

(2) 小田急グループ健康保険組合及び日本生命保険(相)への建物賃貸については、当社と関連のない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 第一生命保険(相)及び日本生命保険(相)の資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

(4) 第一生命保険(相)への保険料及び確定拠出年金制度に係る運営管理業務委託等の支払は、一般取引先と同様の条件であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	280円03銭	1株当たり純資産額	285円85銭
1株当たり当期純利益金額	23円92銭	1株当たり当期純利益金額	26円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	208,866	211,780
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,909	3,013
(うち少数株主持分) (百万円)	7,909	3,013
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	200,957	208,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	717,638,761	730,349,497

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	17,170	18,930
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,170	18,930
普通株式の期中平均株式数 (株)	717,801,036	724,979,776

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>平成19年6月28日開催の取締役会において、第43回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金150億円</p> <p>(2) 発行利率 年1.9%以下</p> <p>(3) 発行日 取締役会決議後から平成19年7月末までの間に発行する。</p> <p>(4) 年限 3年</p> <p>(5) 資金用途 設備資金及び社債償還資金</p>	<p>平成20年6月27日開催の取締役会において、第45回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金150億円</p> <p>(2) 発行利率 年1.9%以下</p> <p>(3) 発行日 取締役会決議後から平成20年7月末までの間に発行する。</p> <p>(4) 年限 3年</p> <p>(5) 資金用途 設備資金及び社債償還資金</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
小田急電鉄株	第23回無担保社債	平成10年 8月25日	10,000	(10,000) 10,000	2.275	なし	平成20年 8月25日
	第24回無担保社債	平成10年 8月25日	10,000	10,000	2.475	なし	平成22年 8月25日
	第25回無担保社債	平成10年 8月25日	20,000	20,000	3.00	なし	平成30年 8月24日
	第31回無担保社債	平成14年 10月22日	15,000	15,000	0.89	なし	平成21年 10月22日
	第32回無担保社債	平成14年 10月22日	15,000	15,000	1.53	なし	平成24年 10月22日
	第36回無担保社債	平成16年 7月30日	(12,000) 12,000	-	0.50	なし	平成19年 7月25日
	第37回無担保社債	平成17年 1月31日	(15,000) 15,000	-	0.33	なし	平成20年 1月25日
	第38回無担保社債	平成18年 1月31日	15,000	(15,000) 15,000	0.62	なし	平成21年 1月23日
	第39回無担保社債	平成18年 7月31日	15,000	15,000	1.30	なし	平成21年 7月24日
	第40回無担保社債	平成18年 8月8日	10,000	10,000	1.95	なし	平成25年 8月8日
	第41回無担保社債	平成18年 8月8日	20,000	20,000	2.24	なし	平成28年 8月8日
	第42回無担保社債	平成19年 1月31日	15,000	15,000	1.15	なし	平成22年 1月25日
	第43回無担保社債	平成19年 7月31日	-	15,000	1.38	なし	平成22年 7月23日
	第44回無担保社債	平成20年 1月31日	-	15,000	0.93	なし	平成23年 1月25日
合計	-	-	(27,000) 172,000	(25,000) 175,000	-	-	-

(注) 1 前期末及び当期末残高欄の()内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものであり、連結貸借対照表上、流動負債の部に区分掲記しております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,000	45,000	40,000	-	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	167,275	161,519	1.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	35,702	25,602	2.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	14	14	0.52	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	244,295	273,243	2.24	平成21年4月27日～ 平成39年9月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	19	4	0.52	平成21年4月30日～ 平成22年8月31日
その他の有利子負債				
長期未払金	(7,544) 144,626	(7,717) 137,020	1.95	平成20年9月14日～ 平成41年9月14日
社内預金	13,106	12,592	1.2	-
合計	605,040	609,997	-	-

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 その他の有利子負債「長期未払金」の前期末及び当期末残高欄の()内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものであり、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めております。なお長期未払金は、鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの鉄道施設譲受代金であり、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。
- 3 その他の有利子負債「社内預金」は、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めております。
- 4 長期借入金、長期未払金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、社内預金は返済期限が定められていないため、返済予定額は記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,630	46,369	34,075	55,081
リース債務	4	0	-	-
長期未払金	7,270	8,026	8,184	8,346

(2) 【その他】

当該事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,079		2,950
2 未収運賃			2,112		4,654
3 未収金			14,543		14,936
4 短期貸付金			1,350		1,350
5 分譲土地建物	5		35,006		6,942
6 貯蔵品			796		807
7 前払費用			650		662
8 繰延税金資産			8,244		4,000
9 その他			81		112
10 貸倒引当金			1,524		1,562
流動資産合計			64,339	6.1	34,853
固定資産					
A 鉄道事業固定資産	2.3				
1 有形固定資産		809,633		826,739	
減価償却累計額		310,502	499,131	329,614	497,125
2 無形固定資産			5,465		6,422
鉄道事業固定資産 合計			504,596		503,547
B 不動産業固定資産	2.3.5				
1 有形固定資産		382,933		388,850	
減価償却累計額		138,226	244,707	147,639	241,211
2 無形固定資産			494		468
不動産業固定資産 合計			245,202		241,679
C その他事業固定資産	3				
1 有形固定資産		15,244		16,566	
減価償却累計額		5,342	9,902	6,455	10,110
2 無形固定資産			11		10
その他事業固定資産 合計			9,913		10,121

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
D 各事業関連固定資産	3					
1 有形固定資産		17,207		18,321		
減価償却累計額		7,929	9,277	8,565	9,755	
2 無形固定資産			1,452		1,354	
各事業関連固定資産 合計			10,729		11,109	
E 建設仮勘定	5					
1 鉄道事業仮勘定		38,795		53,602		
2 その他		45,368	84,164	53,431	107,033	
F 投資その他の資産	1					
1 投資有価証券			90,212		63,126	
2 関係会社株式			39,324		59,168	
3 出資金			0		0	
4 長期前払費用			2,893		2,457	
5 その他			8,662		8,702	
6 貸倒引当金			38		38	
投資その他の資産 合計				141,054		133,416
固定資産合計			995,660	93.9	1,006,908	96.7
資産合計			1,060,000	100.0	1,041,761	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金		122,039		111,123	
2 1年内返済長期借入金	2	20,177		19,934	
3 1年内償還社債		27,000		25,000	
4 未払金	2	32,424		33,109	
5 未払費用		3,794		3,707	
6 未払消費税等		177		326	
7 未払法人税等		306		6,130	
8 預り連絡運賃		1,585		956	
9 預り金		5,707		8,695	
10 前受運賃		7,764		6,015	
11 前受金		16,540		24,981	
12 前受収益		1,993		2,075	
13 債務保証損失引当金		1,950			
14 賞与引当金		3,800		4,000	
15 従業員預り金		12,209		11,753	
流動負債合計		257,470	24.3	257,808	24.7
固定負債					
1 社債		145,000		150,000	
2 長期借入金	2	215,657		207,823	
3 長期未払金	2	139,369		131,463	
4 繰延税金負債		19,009		8,030	
5 退職給付引当金		7,214		5,524	
6 預り保証金	1	34,950		35,285	
7 受託工事長期前受金		6,502		9,414	
8 その他		6,778		4,220	
固定負債合計		574,483	54.2	551,763	53.0
特別法上の準備金					
特定都市鉄道整備準備金		37,600		32,900	
特別法上の準備金合計		37,600	3.5	32,900	3.2
負債合計		869,554	82.0	842,472	80.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			60,359		60,359
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		23,318		23,863	
(2) その他資本剰余金		26,641		32,745	
資本剰余金合計			49,959		56,608
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		1,248		1,804	
別途積立金		500		500	
繰越利益剰余金		43,197		53,388	
利益剰余金合計			44,946		55,692
4 自己株式			7,635		288
株主資本合計			147,630	13.9	172,372
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			42,815		26,917
評価・換算差額等合計			42,815	4.1	26,917
純資産合計			190,446	18.0	199,289
負債純資産合計			1,060,000	100.0	1,041,761

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
鉄道事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		110,997		113,302	
(2) 運輸雑収		4,309	115,307	4,296	117,599
2 営業費					
(1) 運送営業費		50,062		49,569	
(2) 一般管理費		8,272		9,079	
(3) 諸税		5,775		6,040	
(4) 減価償却費		28,624	92,735	30,267	94,956
鉄道事業営業利益			22,572		22,643
13.0					13.6
不動産営業利益					
1 営業収益					
(1) 売上高		18,432		7,466	
(2) 賃貸収入		36,116	54,549	37,153	44,619
2 営業費					
(1) 不動産売上原価		18,716		13,274	
(2) 販売費及び一般管理費		5,255		5,089	
(3) 諸税		3,687		3,343	
(4) 減価償却費		13,456	41,114	13,666	35,373
不動産営業利益			13,434		9,246
7.7					5.6
その他事業営業利益					
1 営業収益			3,859		4,360
2.2					2.6
2 営業費					
(1) 商品等売上原価		1,079		1,182	
(2) 販売費及び一般管理費		461		439	
(3) 諸税		115		104	
(4) 減価償却費		709	2,366	781	2,507
1.3					1.5
その他事業営業利益			1,493		1,853
0.9					1.1
全事業営業利益			37,500		33,742
21.6					20.3
営業外収益					
1 受取利息		115		42	
2 有価証券利息		0		0	
3 受取配当金	1	1,477		1,558	
4 損失補償料受入額				846	
5 雑収入		1,752	3,344	1,276	3,724
1.9					2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		9,712		9,606	
2 社債利息		2,858		2,762	
3 雑支出		1,501	14,072	1,242	13,611
経常利益			26,772		23,855
特別利益					
1 固定資産売却益	2	2,789		2,019	
2 工事負担金等受入額	3	1,257		1,876	
3 特定都市鉄道整備準備金 取崩額		4,700		4,700	
4 投資有価証券売却益				1,914	
5 その他			8,746	52	10,563
特別損失					
1 固定資産売却損	4	356		393	
2 固定資産圧縮損	5	1,129		1,689	
3 固定資産除却損		2,788		2,466	
4 減損損失	6			3,192	
5 関係会社株式評価損				1,629	
6 社債償還損		3,265			
7 たな卸資産評価損		2,188			
8 債務保証損失引当金 繰入額		1,950			
9 その他		0	11,678	267	9,638
税引前当期純利益			23,840		24,780
法人税、住民税及び事業税		45		5,907	
過年度未払法人税等取崩額		982			
法人税等調整額		10,064	9,126	4,110	10,017
当期純利益			14,713		14,762

(注) 百分比は全事業営業収益(前事業年度173,716百万円、当事業年度166,579百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		27,657		27,907	
経費		22,404		21,661	
計			50,062		49,569
2 一般管理費					
人件費		4,375		4,495	
経費		3,897		4,583	
計			8,272		9,079
3 諸税	1		5,775		6,040
4 減価償却費			28,624		30,267
鉄道事業営業費合計			92,735		94,956
不動産営業費					
1 不動産売上原価			18,716		13,274
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		2,250		2,238	
経費		3,004		2,850	
計			5,255		5,089
3 諸税	2		3,687		3,343
4 減価償却費			13,456		13,666
不動産営業費合計			41,114		35,373
その他事業営業費					
1 商品等売上原価			1,079		1,182
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		301		281	
経費		160		158	
計			461		439
3 諸税			115		104
4 減価償却費			709		781
その他事業営業費合計			2,366		2,507
全事業営業費総計			136,215		132,837

(注) 鉄道事業営業費の運送営業費には案内宣伝費及び厚生福利施設費を含んでおります。
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

		百万円
1 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	22,958
	修繕費	6,449
	諸税	
	固定資産税	4,647
2 不動産営業費	諸税	
	固定資産税	2,492
3 その他事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	249
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	3,634
	退職給付費用	1,500

(注) 鉄道事業営業費の運送営業費には案内宣伝費及び厚生福利施設費を含んでおります。
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

		百万円
1 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	23,173
	修繕費	6,416
	諸税	
	固定資産税	4,928
2 不動産営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	1,845
	諸税	
	固定資産税	2,496
3 その他事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	229
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	3,963
	退職給付費用	1,629

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	60,359	23,318	26,630	49,948	-	500	33,386	33,886	7,381	136,813
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)1							3,613	3,613		3,613
役員賞与 (注)2							40	40		40
当期純利益							14,713	14,713		14,713
自己株式の取得									290	290
自己株式の処分			11	11					36	47
固定資産圧縮積立金の積立					1,248		1,248	-		-
株主資本以外の項目の 業年度中の変動額(純額) 事										
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	11	11	1,248	-	9,811	11,059	253	10,817
平成19年3月31日残高(百万円)	60,359	23,318	26,641	49,959	1,248	500	43,197	44,946	7,635	147,630

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	49,331	186,144
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)1		3,613
役員賞与(注)2		40
当期純利益		14,713
自己株式の取得		290
自己株式の処分		47
固定資産圧縮積立金の積立		-
株主資本以外の項目の 業年度中の変動額(純額) 事	6,516	6,516
事業年度中の変動額合計(百万円)	6,516	4,301
平成19年3月31日残高(百万円)	42,815	190,446

(注)1 剰余金の配当のうち1,806百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	60,359	23,318	26,641	49,959	1,248	500	43,197	44,946	7,635	147,630
事業年度中の変動額										
株式交換		544	6,096	6,641					7,605	14,246
剰余金の配当							4,016	4,016		4,016
当期純利益							14,762	14,762		14,762
自己株式の取得									336	336
自己株式の処分			7	7					77	85
固定資産圧縮積立金の積立					555		555			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)		544	6,104	6,648	555		10,190	10,746	7,346	24,742
平成20年3月31日残高(百万円)	60,359	23,863	32,745	56,608	1,804	500	53,388	55,692	288	172,372

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	42,815	190,446
事業年度中の変動額		
株式交換		14,246
剰余金の配当		4,016
当期純利益		14,762
自己株式の取得		336
自己株式の処分		85
固定資産圧縮積立金の積立		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	15,898	15,898
事業年度中の変動額合計(百万円)	15,898	8,843
平成20年3月31日残高(百万円)	26,917	199,289

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	同左

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法によっております。 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 分譲土地建物 個別法 貯蔵品 総平均法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物（取替資産）については、取替法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 車両 10～18年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左

	前事業年度	当事業年度
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異12,071百万円については、10年による均等額で費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、関係会社の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、債務保証損失引当金を計上いたしました。これにより、税引前当期純利益が1,950百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 特別法上の準備金	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。 なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、4,700百万円につきましては、1年以内に使用されると認められるものであります。</p>	同左

	前事業年度	当事業年度
7 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理	<p>鉄道事業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	同左
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 支払利息の資産の取得原価への算入方法</p> <p>長期・大規模等特定に分譲土地に係る借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしております。</p> <p>なお、当事業年度において分譲土地建物勘定へ算入した金額はありません。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 支払利息の資産の取得原価への算入方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことにより、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、たな卸資産評価損として営業費に496百万円、特別損失に2,188百万円それぞれ計上し、営業利益、経常利益が496百万円、税引前当期純利益が2,685百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は190,446百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により、作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「損失補償料受入額」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「雑収入」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は、80百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「損失補償料受入額」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は、80百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度	当事業年度						
<p>(グループ住宅関連事業の再編)</p> <p>当社では、平成19年3月27日開催の取締役会において、会社法第796条第3項に基づく簡易株式交換により小田急不動産㈱を当社の完全子会社とすること、及び当社住宅販売業を会社分割により同社へ移転することを決議し、同日付で締結された株式交換に関する基本合意書に基づき、平成19年5月22日付で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1 株式交換及び会社分割の目的</p> <p>当社では、グループ住宅関連事業の持続的成長を図るため、同事業について再編し、分散している経営資源の集約による事業の効率化とともに、経営の一体化による意思決定の迅速化を図ることといたしました。</p> <p>その一環として、小田急不動産㈱を当社の完全子会社としたのち、吸収分割により当社の分譲業のうち住宅販売業を同社へ移転いたします。</p> <p>2 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換日 平成19年9月1日 (予定)</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="201 840 729 952"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>小田急不動産㈱ (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社は三菱UFJ証券㈱に、小田急不動産㈱はみずほ証券㈱に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。三菱UFJ証券㈱は、両社の株式について市場株価平均法、DCF法及び類似会社比較法による分析をそれぞれ行い、その算定結果を提出いたしました。みずほ証券㈱は、両社の株式について市場株価基準法、DCF法及び類似企業比較法による分析をそれぞれ行い、その算定結果を提出いたしました。この算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ねました結果、上記のとおり合意しております。</p> <p>(4) 株式交換により発行する株式</p> <p>普通株式1,500,200株を新たに発行し、自己株式(普通株式)12,938,719株と合わせた14,438,919株を割当交付いたします。</p>	会社名	当社 (完全親会社)	小田急不動産㈱ (完全子会社)	株式交換比率	1	0.65	
会社名	当社 (完全親会社)	小田急不動産㈱ (完全子会社)					
株式交換比率	1	0.65					

前事業年度	当事業年度										
<p>3 完全子会社となる会社に関する事項 (平成19年3月31日時点)</p> <table border="1" data-bbox="177 226 727 504"> <tr> <td>商号</td> <td>小田急不動産㈱</td> </tr> <tr> <td>主要事業内容</td> <td>不動産販売業及び 土地建物賃貸業等</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都渋谷区初台 1-47-1</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>取締役社長 荒川 正</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>2,140百万円</td> </tr> </table> <p>4 株式交換後に行う会社分割の要旨 分割時期は平成19年10月1日を予定しておりますが、 詳細につきましては精査中であります。</p>	商号	小田急不動産㈱	主要事業内容	不動産販売業及び 土地建物賃貸業等	本店所在地	東京都渋谷区初台 1-47-1	代表者の役職・氏名	取締役社長 荒川 正	資本金	2,140百万円	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等に償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
商号	小田急不動産㈱										
主要事業内容	不動産販売業及び 土地建物賃貸業等										
本店所在地	東京都渋谷区初台 1-47-1										
代表者の役職・氏名	取締役社長 荒川 正										
資本金	2,140百万円										

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に対する資産、負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(1) 資産</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 2,908</p> <p>(2) 負債</p> <p style="padding-left: 20px;">預り保証金 7,051</p> <p style="padding-left: 20px;">上記以外の負債の合計額 15,969</p>	<p>1 関係会社に対する資産、負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 2,628</p> <p style="padding-left: 20px;">預り保証金 7,088</p>																																																
<p>2 担保に供している資産（子会社の借入金に対する担保提供分を含む）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(1) 鉄道財団 471,442</p> <p>(2) 土地及び建物 36,361</p> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(うち財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">百万円</th> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 借入金</td> <td style="text-align: right;">153,292</td> <td style="text-align: right;">(143,149)</td> <td>(1) 借入金</td> <td style="text-align: right;">152,010</td> <td style="text-align: right;">(143,029)</td> </tr> <tr> <td>(2) 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">147,036</td> <td style="text-align: right;">(147,036)</td> <td>(2) 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">139,307</td> <td style="text-align: right;">(139,307)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(1年内返済予定額を含む)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	百万円		百万円	百万円	(1) 借入金	153,292	(143,149)	(1) 借入金	152,010	(143,029)	(2) 長期未払金	147,036	(147,036)	(2) 長期未払金	139,307	(139,307)	(1年内返済予定額を含む)						<p>2 担保に供している資産（子会社の借入金に対する担保提供分を含む）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(1) 鉄道財団 469,834</p> <p>(2) 土地及び建物 36,781</p> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(うち財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">百万円</th> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 借入金</td> <td style="text-align: right;">152,010</td> <td style="text-align: right;">(143,029)</td> <td>(1) 借入金</td> <td style="text-align: right;">152,010</td> <td style="text-align: right;">(143,029)</td> </tr> <tr> <td>(2) 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">139,307</td> <td style="text-align: right;">(139,307)</td> <td>(2) 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">139,307</td> <td style="text-align: right;">(139,307)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(1年内返済予定額を含む)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	百万円		百万円	百万円	(1) 借入金	152,010	(143,029)	(1) 借入金	152,010	(143,029)	(2) 長期未払金	139,307	(139,307)	(2) 長期未払金	139,307	(139,307)	(1年内返済予定額を含む)					
	百万円	百万円		百万円	百万円																																												
(1) 借入金	153,292	(143,149)	(1) 借入金	152,010	(143,029)																																												
(2) 長期未払金	147,036	(147,036)	(2) 長期未払金	139,307	(139,307)																																												
(1年内返済予定額を含む)																																																	
	百万円	百万円		百万円	百万円																																												
(1) 借入金	152,010	(143,029)	(1) 借入金	152,010	(143,029)																																												
(2) 長期未払金	139,307	(139,307)	(2) 長期未払金	139,307	(139,307)																																												
(1年内返済予定額を含む)																																																	
<p>3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は136,484百万円であります。</p>	<p>3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は138,056百万円であります。</p>																																																
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っておりません。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ホテル小田急静岡 420</p> <p style="padding-left: 20px;">東海自動車(株) 4,940</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン 2,882</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 8,242</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っておりません。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">小田急西新宿ビル(株) 36,100</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン 2,543</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 38,643</p>																																																
<p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">第22回無担保社債 20,000</p>	<p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>5 (1) 前事業年度まで固定資産に計上していた土地のうち、保有目的を変更した土地860百万円を当事業年度において流動資産の「分譲土地建物」に振替えております。</p> <p>(2) 前事業年度まで流動資産の「分譲土地建物」に計上していた土地のうち、保有目的を変更した土地836百万円を当事業年度において固定資産に振替えております。</p>	<p>5 (1) 前事業年度まで固定資産に計上していた土地のうち、保有目的を変更した土地189百万円を当事業年度において流動資産の「分譲土地建物」に振替えております。</p> <p>(2) 前事業年度まで流動資産の「分譲土地建物」に計上していた土地のうち、保有目的を変更した土地324百万円を当事業年度において固定資産に振替えております。</p>																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
<p>1 関係会社との取引にかかるもの 営業外収益のうち関係会社にかかる取引は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取配当金 478</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるもの 営業外収益のうち関係会社にかかる取引は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取配当金 481</p>															
<p>2 固定資産売却益は、土地の売却益2,783百万円外であります。</p>	<p>2 固定資産売却益は、土地の売却益1,857百万円外であります。</p>															
<p>3 工事負担金等受入額は、向ヶ丘変電所改良工事537百万円外であります。</p>	<p>3 工事負担金等受入額は、一般国道20号新宿跨線橋補強工事804百万円外であります。</p>															
<p>4 固定資産売却損は、土地の売却損171百万円外であります。</p>	<p>4 固定資産売却損は、土地の売却損363百万円外であります。</p>															
<p>5 固定資産圧縮損は、工事負担金等の受入による圧縮額1,129百万円であります。</p>	<p>5 固定資産圧縮損は、工事負担金等の受入による圧縮額1,689百万円であります。</p>															
	<p>6 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>東京都 世田谷区</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県 大和市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなった事業用資産及び処分が決定された事業用資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>不動産業固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,004</td> </tr> <tr> <td>その他事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,192</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸施設	建物等	東京都 世田谷区	賃貸施設	建物等	神奈川県 大和市	不動産業固定資産	3,004	その他事業固定資産	188	計	3,192
用途	種類	場所														
賃貸施設	建物等	東京都 世田谷区														
賃貸施設	建物等	神奈川県 大和市														
不動産業固定資産	3,004															
その他事業固定資産	188															
計	3,192															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	12,711,098	374,506	62,637	13,022,967

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 374,506株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 62,637株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	13,022,967	456,753	13,057,305	422,415

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り等による増加 456,753株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う交付による減少 12,938,719株

単元未満株式の買増請求による減少 118,586株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
鉄道事業 固定資産	462	64	397	鉄道事業 固定資産	463	133	329
不動産業 固定資産	13	6	7	不動産業 固定資産	7	1	5
その他事業 固定資産	3	1	2	その他事業 固定資産	3	2	1
各事業関連 固定資産	39	21	17	各事業関連 固定資産	34	20	14
合計	519	93	425	合計	508	158	350
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	百万円				百万円		
1年内	103			1年内	101		
1年超	321			1年超	248		
合計	425			合計	350		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	百万円				百万円		
支払リース料	46			支払リース料	108		
減価償却費相当額	46			減価償却費相当額	108		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	百万円				百万円		
1年内	826			1年内	669		
1年超	2,417			1年超	1,926		
合計	3,243			合計	2,595		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,955	14,766	10,811
関連会社株式	1,770	15,714	13,943

当事業年度 (平成20年 3月31日現在)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,770	14,349	12,578

(税効果会計関係)

前事業年度		当事業年度	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	4,966	退職給付引当金	4,280
確定拠出年金制度移換額	2,967	減損損失	3,456
税務上の繰越欠損金	2,962	減価償却超過額	2,691
減損損失	2,367	事業再編に伴う税効果額	2,284
減価償却超過額	2,309	確定拠出年金制度移換額	1,755
賞与引当金	1,542	賞与引当金	1,624
事業再編に伴う税効果額	1,243	未払事業税	560
債務保証損失引当金	791	未収運賃	371
未収運賃	409	貸倒引当金	320
貸倒引当金	320	その他	1,812
その他	3,122	繰延税金資産小計	19,157
繰延税金資産小計	23,005	評価性引当額	1,945
評価性引当額	2,062	繰延税金資産合計	17,212
繰延税金資産合計	20,943		
		繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18,198
その他有価証券評価差額金	29,044	退職給付信託設定益	1,811
退職給付信託設定益	1,811	固定資産圧縮積立金	1,233
固定資産圧縮積立金	853	繰延税金負債合計	21,242
繰延税金負債合計	31,708		
		繰延税金資産（負債）の純額	4,030
繰延税金資産（負債）の純額	10,765		
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の内訳		2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	263円60銭	1株当たり純資産額	270円56銭
1株当たり当期純利益金額	20円36銭	1株当たり当期純利益金額	20円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	190,446	199,289
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	190,446	199,289
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	722,472,268	736,573,020

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	14,713	14,762
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,713	14,762
普通株式の期中平均株式数 (株)	722,674,971	730,707,694

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
<p>平成19年6月28日開催の取締役会において、第43回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金150億円</p> <p>(2) 発行利率 年1.9%以下</p> <p>(3) 発行日 取締役会決議後から平成19年7月末までの間に発行する。</p> <p>(4) 年限 3年</p> <p>(5) 資金用途 設備資金及び社債償還資金</p>	<p>平成20年6月27日開催の取締役会において、第45回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金150億円</p> <p>(2) 発行利率 年1.9%以下</p> <p>(3) 発行日 取締役会決議後から平成20年7月末までの間に発行する。</p> <p>(4) 年限 3年</p> <p>(5) 資金用途 設備資金及び社債償還資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(投資有価証券)

保有目的	区分	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	株式	相模鉄道(株)	32,267,862	13,068
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,138,630	9,579
		(株)横浜銀行	9,051,987	6,128
		(株)みずほフィナンシャルグループ	13,605	4,966
		住友信託銀行(株)	6,339,749	4,349
		Mizuho Preferred Capital(Cayman) Limited	30	3,000
		三菱地所(株)	1,081,500	2,617
		野村ホールディングス(株)	1,438,399	2,143
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,280	1,495
		(株)日本航空	5,421,823	1,404
		(株)ぐるなび	4,593	1,391
		三菱電機(株)	1,500,000	1,293
		(株)大和証券グループ本社	1,417,353	1,224
		三井住友海上火災保険(株)	910,286	916
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,400,179	844
		京浜急行電鉄(株)	1,030,000	698
		京王電鉄(株)	1,177,990	653
		日本空港ビルデング(株)	290,400	634
		その他79銘柄	13,627,196	6,716
		計	88,113,863	63,124
		債券	銘柄	券面総額 (百万円)
	(株)南協第1回普通社債		2	2
投資有価証券合計				63,126

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	422,124	15,979	7,702 [2,353]	430,401	197,691	17,361	232,710
構築物	299,536	7,771	2,486 [177]	304,822	133,491	9,281	171,330
車両	148,597	14,527	5,473 []	157,651	105,781	8,888	51,869
機械装置	48,980	1,447	1,525 [14]	48,902	32,341	3,223	16,561
工具・器具・備品	29,431	1,892	1,285 [44]	30,038	22,968	3,082	7,070
土地	276,348	3,694	1,382 [599]	278,660			278,660
建設仮勘定	84,164	78,917	56,048 []	107,033			107,033
有形固定資産計	1,309,182	124,231	75,903 [3,190]	1,357,510	492,274	41,837	865,236
無形固定資産							
借地権	1,421			1,421			1,421
ソフトウェア	12,316	2,499	87 [2]	14,728	9,776	1,915	4,951
その他	2,682	469	2 [0]	3,149	1,267	183	1,881
無形固定資産計	16,420	2,968	89 [2]	19,299	11,044	2,099	8,255
長期前払費用 (未経過保険料) [減損損失計上額]	6,826 (40)	435 (214)	645 (42) []	6,616 (211)	4,158	796	2,457 (211)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両増加額	4 0 0 0 形通勤車両 7 編成 (7 0 両) 新造工事	8,679百万円
車両増加額	6 0 0 0 形通勤車両 3 編成 (1 6 両) 新造工事	4,061百万円
建物増加額	小田急小山ヶ丘ショッピングセンター建設工事	1,787百万円
建設仮勘定増加額	東北沢～和泉多摩川複々線化工事	7,122百万円

- 2 建設仮勘定の当期減少額には、前受金との相殺額2,755百万円及び圧縮記帳額1,397百万円が含まれております。
3 長期前払費用の()内の金額は内数で、未経過保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。
4 当期減少額の[]内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,563	94	0	56	1,601
債務保証損失引当金	1,950		1,897	52	
賞与引当金	3,800	4,000	3,800		4,000
特定都市鉄道整備準備金	37,600		4,700		32,900

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、保証債務を履行した後の残額を取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,784
預金	
当座預金	7
普通預金	157
計	165
合計	2,950

未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)パスモ	3,156
三菱UFJニコス(株)	827
(株)ジェーシービー	429
(株)小田急トラベル	221
その他	19
合計	4,654

未収金

区分及び相手先	金額(百万円)
広告営業収入	
(株)小田急エージェンシー	402
その他	43
計	445
賃貸収入	
(株)ホテル小田急	151
(株)国際観光	133
東京オペラシティビル(株)	114
その他	474
計	874
その他	
(株)ジェーシービー	6,182
三菱UFJニコス(株)	4,902
その他	2,530
計	13,616
合計	14,936

分譲土地建物

区分	所在地	金額(百万円)	面積(m ²)
土地	東京都	3,087	340,479
	神奈川県	2,578	532,230
	静岡県	480	782,782
	群馬県	469	3,802,468
	鹿児島県	320	1,356,196
	その他	5	51,743
合計	-	6,942	6,865,898

貯蔵品

区分	金額(百万円)
工場及び運転用品	443
業務及び事務用品	110
廃品	2
その他	251
合計	807

建設仮勘定

区分	金額(百万円)
鉄道事業仮勘定	53,602
不動産業仮勘定	3,575
その他事業仮勘定	544
各事業関連仮勘定	135
受託仮勘定	49,175
合計	107,033

関係会社株式

区分	金額(百万円)
小田急不動産(株)	22,662
小田急箱根ホールディングス(株)	10,690
(株)小田急百貨店	10,178
(株)小田急スポーツサービス	2,727
小田急商事(株)	2,249
その他	10,660
合計	59,168

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	18,230

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	18,230
(株)みずほコーポレート銀行	16,638
(株)横浜銀行	9,310
中央三井信託銀行(株)	8,250
その他	40,465
合計	111,123

未払金

区分及び相手先	金額(百万円)
工事代(3月分外)	
大成建設・前田建設工業・西松建設・銭高組・三井住友建設JV	3,952
小田急建設(株)	3,032
小田急建設・戸田建設・東急建設JV	1,483
その他	5,955
計	14,424
その他	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7,843
(株)ジェーシービー	2,248
三菱UFJニコス(株)	2,018
その他	6,575
計	18,685
合計	33,109

(注) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する未払金は、小田原線鉄道施設代金(東北沢～和泉多摩川間)外であります。

預り連絡運賃

相手先	金額(百万円)
東日本旅客鉄道(株)	279
箱根登山鉄道(株)	250
東京地下鉄(株)	172
その他	254
合計	956

社債

銘柄	金額(百万円)
第25回無担保社債	20,000
第41回無担保社債	20,000
第31回無担保社債	15,000
第32回無担保社債	15,000
第39回無担保社債	15,000
第42回無担保社債	15,000
第43回無担保社債	15,000
第44回無担保社債	15,000
その他	20,000
合計	150,000

長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	148,155
シンジケートローン	20,000
第一生命保険(相)	8,425
日本生命保険(相)	7,166
明治安田生命保険(相)	4,052
その他	20,024
合計	207,823

(注) シンジケートローンの貸出人は、第一生命保険(相)外 6 社であります。

長期未払金

区分	金額(百万円)
小田原線鉄道施設代金 (東北沢～和泉多摩川間)	126,438
多摩線鉄道施設代金 (新百合ヶ丘～唐木田間)	5,025
合計	131,463

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																										
定時株主総会	6月中																										
基準日	3月31日																										
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式につきその株式数を表示した株券																										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																										
1単元の株式数	1,000株（注1）																										
株式の名義書換え																											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店																										
名義書換手数料	無料																										
新株交付手数料	無料																										
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 申請1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 株券1枚につき500円																										
単元未満株式の買取り・買増し																											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店																										
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																										
公告掲載方法	電子公告により行う（注2）																										
株主に対する特典 （株主優待乗車証）	<p>毎年3月31日、9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証を発行いたします。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">60,000株以上</td> <td>電車全線及び小田急バス株式会社全線 共通優待乗車証（定期券式）</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">30,000株以上 60,000株未満</td> <td>電車全線優待乗車証（定期券式）</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上 30,000株未満</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>80枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上 20,000株未満</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>40枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 10,000株未満</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上 5,000株未満</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 3,000株未満</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>3枚</td> </tr> </table> <p>（有効期限は、3月31日現在の株主は11月30日、9月30日現在の株主は5月31日）</p>		60,000株以上	電車全線及び小田急バス株式会社全線 共通優待乗車証（定期券式）	1枚	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	30枚	30,000株以上 60,000株未満	電車全線優待乗車証（定期券式）	1枚	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	30枚	20,000株以上 30,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	80枚	10,000株以上 20,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	40枚	5,000株以上 10,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	20枚	3,000株以上 5,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	10枚	1,000株以上 3,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	3枚
60,000株以上	電車全線及び小田急バス株式会社全線 共通優待乗車証（定期券式）	1枚																									
	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	30枚																									
30,000株以上 60,000株未満	電車全線優待乗車証（定期券式）	1枚																									
	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	30枚																									
20,000株以上 30,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	80枚																									
10,000株以上 20,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	40枚																									
5,000株以上 10,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	20枚																									
3,000株以上 5,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	10枚																									
1,000株以上 3,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	3枚																									

株主に対する特典 (そのほかの各種ご優待)		
ご優待提供店	ご優待の内容	枚数 (半期)
小田急百貨店	新宿店・町田店・藤沢店の同一売場1,050円以上お買い上げ10%割引 除外品あり	14枚
Odakyu OXストア (駅売店、コンビニエンスストアを除く)	食料品フロア5%割引、食料品以外のフロア10%割引 除外品あり	12枚
小田急グッズショップ T R A I N S	お買物10%割引 除外品あり	5枚
ハイアット リージェンシー 東京	宿泊最大約40%割引、 部屋により割引率が異なります。 宿泊プラン等割引除外対象あり レストラン・バー10%割引(「キューズ [s] ミッシェル・トロワグロ」を除く)	5枚
小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	宿泊最大約20%割引、 部屋により割引率が異なります。 宿泊プラン等割引除外対象あり レストラン・バー10%割引(「シェンロン」、 「ほり川」を除く)	
ホテルセンチュリー静岡	宿泊10%割引、レストラン・バー10%割引 宿泊プラン等割引除外対象あり	
小田急ホテルセンチュリー 相模大野	宿泊20%割引、レストラン・バー10%割引 宿泊プラン等割引除外対象あり	
小田急厚木ホテル	宿泊20%割引 宿泊プラン等割引除外対象あり	
小田急トラベル	国内(自社)ツアー5%割引、国内(他社)ツ アー3%割引、海外(自社・他社)ツアー3% 割引 除外品あり	4枚
パッパパスタ、マンマパスタ、 TOKABO、東花房、イタリア 食堂 TOKABO、はてな亭、豚 道楽、神田グリル、ベッシェ ドーロ、ナポリの下町食堂、カ フェイルモ、レストランテ アペーテ、ラコルタ、トマ ティーナ、インテルヴァッロ、 口福炒飯楼	ご利用代金の10%割引(4名さままで)	6枚
HOKUO	お買い上げ10%割引	5枚
ピッコロ、ボンリアン、エル ヴェ、テラス カフェ、プリヤ ン カフェ、モルテ ヴォルテ、 さわらび庵、わらびや、つゞら お、とんかつかついち	ご利用代金の10%割引(4名さままで)	6枚
小田急フローリスト	切花・花鉢2,100円以上お買い上げ10%割引 除外品あり (小田急百貨店新宿店本館8Fフラワーコー ナーを除く)	5枚
小田急自動車整備 小田急車両工業	セーフティーコース車検工賃3,150円割引/持 ち込み引取料2,100円割引/エンジンオイル (同社標準)交換無料(車検時のみ)	1枚

株主に対する特典 (そのほかの各種ご優待)	ご優待提供店		ご優待の内容		枚数 (半期)
		小田急不動産		仲介斡旋手数料5%割引 賃貸物件を除く	
	小田急ハウジング		リフォーム・増改築・ハウスクリーニング・注文住宅(賃貸住宅含む)の新築・建替え請負金額5%割引 ビルのリニューアル・マンションの大規模修繕請負金額1%割引		
	小田急志津ゴルフクラブ		ショートコースグリーンフィー500円割引 割引除外対象あり		5枚
	小田急ケア・サービス		生活支援サービス(介護保険の伴わない生活支援及び介護支援)入会金3,150円無料		1枚
	箱根ロープウェイ		片道・往復運賃約10%割引		4枚
	箱根海賊船		箱根町・元箱根～桃源台間片道運賃約10%割引		4枚
	小田急山のホテル 小田急箱根ハイランドホテル 小田急ホテルはつはな		1泊2食付ご宿泊プラン割引、 宿泊10%割引、レストラン・バー10%割引(山のホテル「サロン・ド・テ ロザージュ」を除く) 一部宿泊プランは割引対象外		5枚
	箱根レイクホテル		宿泊10%割引 宿泊プラン等割引除外対象あり		6枚
	箱根ベゴニア園・ひめしゃらの湯		入園料・入湯料50%割引 又は入園・入湯セット券50%割引 (5名さままで)		3枚
	箱根強羅公園		入園料10%割引		4枚
	桃源台ビューレストラン、レストラン ノア、あしのご茶屋、ふじみ茶屋		ご利用代金の10%割引		4枚
	レストラン大涌谷		ご飲食料金の10%割引		4枚
	箱根キャリアサービス		配送料金100円割引		4枚
	*	小田急藤沢ゴルフクラブ	お1人さま約1,000～3,000円割引 (4名さままで)		1枚
		小田急西富士ゴルフ倶楽部	お1人さま約3,000～5,000円割引 (4名さままで)		1枚
		当社カレンダーをプレゼント(9月30日現在の株主が対象)			1部
金額の表示は税込金額、又は税込金額に対する割引額です。					

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

(注2) 事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載してこれを行うこととしております。

また、当社の公告については、以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

<http://www.odakyu.jp/ir/koukoku/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------------|----------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第86期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 自平成18年4月1日至平成19年3月31日
事業年度(第86期)の有価証券報告書
に係る訂正報告書であります。 | 平成19年9月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成19年5月7日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録書(新株予約権
証券)及びその添付書類 | | | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類(普通
社債)及びその添付書類 | | | 平成19年7月12日
平成20年1月11日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成19年5月7日付で提出した発行登
録書(普通社債)に係る訂正発行登録書
であります。 | 平成19年5月22日
平成19年6月27日
平成19年6月28日
平成19年7月6日
平成19年8月22日
平成19年9月21日
平成19年12月10日
平成20年1月7日
平成20年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | | 平成18年6月29日付で提出した発行登
録書(新株予約権証券)に係る訂正発行
登録書であります。 | 平成19年5月22日
平成19年6月27日
平成19年6月28日
平成19年8月22日
平成19年9月21日
平成19年12月10日
平成20年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (8) 半期報告書 | (第87期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日
関東財務局長に提出 |
| (9) 半期報告書の訂正報告書 | | 自平成18年4月1日至平成18年9月30日
中間会計期間(第86期中)の半期報告
書に係る訂正報告書であります。 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |

- | | | |
|------------------|--|---------------------------------------|
| (10) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書(新株発行)であります。 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成19年3月27日付で提出した臨時報告書(株式交換に関する基本合意書締結)に係る訂正報告書であります。 | 平成19年5月22日
平成19年8月22日
関東財務局長に提出 |
| (12) 自己株券買付状況報告書 | | 平成20年5月15日
平成20年6月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年6月28日の取締役会において第43回無担保社債の発行ができる旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、商品券等引換引当金を計上している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月27日の取締役会において第45回無担保社債の発行ができる旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年6月28日の取締役会において第43回無担保社債の発行ができる旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月27日の取締役会において第45回無担保社債の発行ができる旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。